



306号

いま、女性学は

井上 輝子 今こそ、たたかう女性学
酒井はるみ ジェンダー概念をめぐる最近の動向

女性学のこれまで・これから
— 新自由主義にどう対峙するか —

司会 井上輝子・天野正子

浅倉むつ子 労働世界へのジェンダー法学的アプローチ

久場 嬉子 私的問題の公共化—フェミニスト政治経済学から

細谷 実「フェミニズム、バックラッシュ、個人主義」

塩田 咲子 雇用平等論の原点に立ち返る

山田 昌弘 フェミニズムはすべての女性の希望になり得るか

女性学を学んで知ったこと・考えたこと—女性学を学ぶ7人の手記 —



いま、女性学は 306号

目 次

表 紙	深まる女性学	津田 櫓冬	
巻頭言	今こそ、たたかう女性学	井上 輝子	1
シン ポ ジ ウ ム	女性学のこれまで・これから —新自由主義にどう対峙するか—		2
	シンポジウムの趣旨	内藤 和美	3
	労働世界へのジェンダー法学的アプローチ	浅倉むつ子	4
	私的問題の公共化—フェミニスト政治経済学からの問題提起	久場 嬉子	14
	フェミニズム、バックラッシュ、個人主義	細谷 実	21
	雇用平等論の原点に立ち返る	塩田 咲子	26
	フェミニズムはすべての女性の希望になり得るか	山田 昌弘	33
	レジュメ・資料		60
	ジェンダー概念をめぐる最近の動向	酒井はるみ	70
	女性学を学んで知ったこと・考えたこと —大学・大学院で女性学を学ぶ7人の手記—		79
	女性と子どもへの暴力	清田恵美乃	80
	違いを共に生きること	佐藤 裕香	82
	「女性学」、私の地平	富岡 千尋	84
	男の看護学生として	中川 慶展	86
	私と女性学	長田 円香	88
	大学ではじめて女性学にふれて	山口 真由	90
	女性学を学んで	渡辺めぐみ	92

今こそ、たたかう女性学

井上 輝子

数年来、ジェンダーフリー・パッシングが喧しい。「ジェンダーフリー」は家庭を破壊する」「ジェンダーフリーは、男女の区別を完全になくそうとしている」云々と、ばかげた言いがかりをつけたり、フェミニズムとナチズムを掛けた「フェミニナチ」という言葉まで登場するなど、ジェンダーフリー攻撃は加速してきた。政府や自治体の、ジェンダーやジェンダーフリーの定義をし、それ以外の使用法を禁ずるかのごとき印象を与える姿勢が、これに拍車をかける。しかも、福井男女共同参画センターが、女性学・フェミニズム関係の図書約一五〇冊を、一時書棚から排除するなど、攻撃の矛先は、拡大している。自民党の某有力議員が、男女共同参画基本法に悪いDNAが含まれていると宣のたままわったことに表れているように、「ジェンダー」「ジェンダーフリー」どころか、「男女共同参画」も風前の灯の感さえる昨今である。

女性学は、第二波フェミニズムの学問版として誕生して以来、象牙の塔にこもるのではなく、社会の性差別とたたかう学問として進められてきた。学問としての制度化が進行したことに加えて、自治体等のジェンダー行政の進展は、「世の中は着実に変化しつつある」との楽観的な見通しを生み出し、女性学が、よく言えば「現実的」に、悪く言えば「妥協的」にならざるを得なかった面があったことは否定できない。しかし、現在のようなバックラッシュ状況は、予断を許さない。女性学は、「たたかう学問」としての使命をあらためて確認し、社会の性差別撤廃に向けて、さらに前進したいものである。

女性学の これまで・これから

— 新自由主義にどう対峙するか —

2005年12月11日 お茶の水女子大理学部3号館701教室

開会の辞	内藤和美		
司 会	井上輝子	天野正子	
パネリスト	浅倉むつ子	久場嬉子	細谷 実
指定討論	塩田咲子	山田昌弘	
閉会の辞	内海崎貴子		



シンポジウムの趣旨



内藤和美さん

内藤 女性学研究会の発足の契機は、一九七八年一月に、ここお茶の水女子大学で、翌年度からの教養科目「婦人問題」の開講を控えて、現在のジェンダー研究センターの前身、女性文化資料館が主催された「大学における婦人問題及び女性学講座はいかにあるべきか」というシンポジウムでした。このシンポジウムの参加者の中から女性学を志向する社会科学系の研究者が研究成果を交換し合う研究会を始める話が持ち上がりました。第一回の研究会が一九七八

年三月にもたれ、この時を以て「女性学研究会」が発足しました。以来、持ち回りで研究成果を発表する定例研究会、ときに公開シンポジウムの開催と、それらの成果をまとめた出版を活動内容としてきました。出版としては、一九八〇年代に単行本を五冊、「女性学をつくる」勁草書房（一九八二）、「講座女性学」一

四、勁草書房（一九八四）一九八七）、一九九〇年代にジャーナル「女性学研究」五号を刊行しました。

女性学研究会は他の学会や研究会と異なり、次々新しい人が入ってきて新たな担い手になっていくということがあまりなかったこともあり、二〇〇〇年を過ぎるころからメンバーの多忙のために、活動が事実上難しくなりました。昨年「発展的解散閉会もやむなしか」という話が出るに至りましたが、結局、現在の政治社会情勢のもとでは、閉会はあり得ない、存在し、直接あるいは研究を通じて社会的発信を続けることが重要だということを確認し合った次第です。

今日のシンポジウムは、女性学研究会の存続再出版を期して、政治的にも経済的にも、自立した個人の選択と責任を前提に小さな政府を志向し、経済的には、市場の自由競争に根本的な信頼をおくニューリベリズムが揺るぎない主流となり、ポピュリズムが広がり、フェミニズム・性別について公正な社会構築努力へのバックラッシュが強まる現下の政治経済社会状況に「フェミニズム・女性学はどう対峙するのか」を論じ合うために企画されたものです。

以上、簡単でございますけれど、会のこれまでと、今日、どういう決意でこの場をもったかということをお話しさせていただきます。

以後は司会のほうにバトンタッチをさせていただきます。

司会（井上） それでは、進行をさせていただきます。

今日の司会は女性学研究会の天野正子と井上輝子の二人でさせていただきます。よろしく願います。

受付で資料をお配りしておりますが、質問用紙も入れてございます。途中で休憩を入れますので、そのときに質問があれば書いていただき、司会のほうにお持ちいただけますと思います。よろしく願います。

今日のシンポジウムの予定ですが、まずこれから三人のかたがたにだいたい二五分ずつ発題をしていただきます。その後、二時二五分から一五分ほどの休憩をとりますので、その間に質問を書きいただきたいと思います。

二時四〇分ごろから指定討論者二人のかたに一五分ぐらいずつコメントをいただいて、三時一〇分ごろから会場か



井上輝子さん

らの質問にお答えするかたちで会場のかたとシンポジストで質疑応答をいただき、だいたい四時ごろには終了したいと考えておりますのでよろし

く願います。

それではさっそく発題をお願いしたいと思います。早稲田大学法科大学院の浅倉むつ子さん、龍谷大学の久場嬉子さん、関東学院大学の細谷実さん、この三人のかたに、この順序で発題をお願いしております。

それでは浅倉さんからお願います。浅倉さんは労働世界へのジェンダー法学的なアプローチでさまざまなお仕事をされています。特に間接差別の問題等について日本に紹介されて、いまその問題で「均等待遇アクション21」とも非常にかかわりながら研究をされています。それではお願いいたします。

労働世界へのジェンダー法学的アプローチ

浅倉 浅倉むつ子と申します。よろしく願います。

私のレジュメは最初の三ページ（69～67ページに掲載）ですが、その後ろに、男女雇用機会均等政策研究会の報告書から、間接差別についての部分をコピーしたものをつけました。また、最後のページには、朝日新聞のコピーをひとつ、つけてあります。

時間がありませんので少し早口になりますが二五分間報告させていただきます。

はじめに「ジェンダー法学」という学問分野がなぜ出てきたかということを述べたいと思います。一七八九年の「フランス人権宣言」までさかのぼってしまうのですが、この宣言の基礎にあったのは、自由／平等など人権についての普遍的観念であります。人権というのは国家の前において国家は人権を守るために存在するということが、初めてフランス人権宣言によって確認されました。そこでは四つの自然権、すなわち「精神的自由」、安全という「身体的自由」、所有という「経済的自由」、そして圧政に対する「抵抗」という、いまの憲法にたらなる権利が宣言されました。

しかしながらその前提というのは、「ひと＝男性」でありました。私のこの報告部分は、三成美保さんの『ジェンダーの法史学』に依拠しているのですが、たとえば、フランス民法典の起草者のポルタ



浅倉むつ子さん

リスという人がいます。その人が書いているところをみると、「良き父、良き夫、良き息子が良き市民となるの

だ」というくだりがあります。あくまでも彼は、ひと＝男性という概念でとらえていたことがわかります。それに對して、異議を申し立てたのが一七九一年のオランブ・ドゥ・グージュによる「女性および女性市民のための権利宣言」でありました。

一九世紀的な公的な市民社会と親密圏モデルによって、ずっと我々はとらわれてきたわけですが、それはどういうものだったのだろうか。「公的」という意味に應じて、モデル化されている市民社会というものがあります。それは「政治的市民社会／経済的市民社会／非政治的・非経済的市民社会」という三つです。このように「公」という文字にも三つの概念が存在します。政治的市民社会というのは国家であり、経済的市民社会というのは企業であり、非政治的・非経済的市民社会というのは、NPOや看護・宗教・学問の分野に集まる人びとの結社やコミュニティです。

その公的市民社会のかげに、家族という親密圏があります。したがって三成さんによれば、世界は三つの「公的市民社会」と一つの親密圏という四つに分割されているという考え方になります。それらを貫く規範は性別役割分業です。すなわち国家と市場は男性が中心であり、家族は女性

が中心であります。男女はそこにおいて分業して役割を担ってはいませんが、その分業は、もちろん非対称性を有しています。優越的な地位にある「公的領域」は男の領域であり、ここは自由平等の世界です。一方、従属的地位にある「私的領域」は女の世界であって、こちらのほうは、恭順に基づく権威／服従関係という規範に貫かれています。それぞれに付着しているジェンダーバイアスが存在しています。ここはレジュメに書いてありますので、省きます。

《法》というのはそのような社会規範を反映して体现するものとして成立してきております。そこでジェンダー法学というのが登場するのだと思います。

ジェンダー法学は、フェミニズムの影響を受けて登場いたしました。フェミニズムによる「公私二元論的ジェンダー規範」の批判が、きわめて重要な役割を果たしました。フェミニズムの第一の波と第二の波がありました。

第二波フェミニズムは、親密圏における家父長（男性）による抑圧に人びとの目を向けさせました。アメリカではクリティカル・リーガル・スタディーズ（批判法学）が登場し、その中からフェミニズム法学が独立していきました。クリティカルという言葉に現れていますように、既存の規

範を批判する法学の登場です。そこからフェミニズム法学が生まれてきました。

国際条約はフェミニズム法学に重要なインパクトを与えました。ここでは二つだけあげております。ひとつは一九七九年の国連の女性差別撤廃条約です。この文書は形式上の平等を批判して、事実上の平等を追求すべきだということを述べたものですし、また、性別役割分業を批判する初の国際的な文書です。ポジティブ・アクションとか間接性差別というものを手法として取り入れて、事実上の平等を達成していこうということをやっています。女性差別撤廃条約は日本にもとても大きな影響を与えました。

もうひとつは、九三年に採択された女性に対する暴力の撤廃に対する宣言です。これによって女性に対する暴力とセクシャリティに注目が集まりました。

「法女性学」から「ジェンダー法学」へ

日本では当初「法女性学」という言葉が使われておりました。それが徐々に「フェミニズム法学」といわれ、また「ジェンダー法学」という流れをつくってきております。社会的につくりあげられている男女の関係性に着目し、既存の

性別規範に異議申し立てをする学問としてジェンダー法学が登場しているのです。

ジェンダー法学というのは女性の権利というものの考察から生まれた知見を、幅広いマイノリティの権利へと押し広げる役割を果たしていると言えるでしょう。その意味で、法女性学からジェンダー法学へという流れは、連続性のあるものであつて相反するものではありません。また「ジェンダー」という用語によつて男女の地位の非対称性に目をつぶるという中立的な立場になつてではなく、支配／被支配という権力関係にセンシティブであるという姿勢を保ちつつ、ジェンダー法学をやつていこうと、私自身は思つております。

労働世界の中心にある「男性規範」

さて、今日の本題になるのですが、労働世界の中心には男性規範がありました。それは近代法の形式性・虚偽性を批判して登場した労働法学においても同じです。労働法学というものは、ある時期までは法の関心外であつた「労働者」に着目し、労働者の権利保障のために発達してきた学問なのです。にもかかわらず、労働法においてもやはり男性

中心主義が存在するということは否定できないものであります。

なぜなら労働法の対象としてのペイド・ワークは男性が担つてきたからであり、中心的な労働者像は、「期間の定めのない労働契約を結ぶフルタイムの正社員」であり、そのような労働者像をイメージして、労働法学は形成されました。そこで要求されてきたものは家族賃金でありました。もちろん、時代の変化によつて、日本的な雇用慣行は変容してきました。しかしやはり企業社会のジェンダー構造は変わらなかったといつてよいと思います。

「家族的責任」という言葉で表示されるものも、男性が担うものと女性が担うものとは異なつてきます。男性は経済的責任を担うけれども、女性は具体的なアンペイド・ワークを担うという想定のもとに家族的責任がとらえられています。

また労働法は女性労働を長らく関心の対象に入れてきました。しかしそれはあくまでも保護の対象としての関心であり、法の中心的担い手という位置づけではありません。このようなところに労働法学の限界性があつたと思います。

ジェンダー規範をゆるがす変化

さて、ジェンダー規範をめぐって、現在、労働法や労働政策に関してもさまざまな攻防があります。それをどうとらえたらいのかについて、ご報告したいと思います。

男性と女性を固定的な性別役割ととらえるジェンダー規範、それをゆるがす方向での変化というものもありました。立法の動向をみると、八〇年代後半から今日に至るまで、さまざまな立法動向がありました。均等法の制定（一九八五年）と改正（九七年）、それに伴う労働基準法の女性労働者保護規定の見直し（九七年）、育児休業の制定（九一年）、ILO156号条約の批准（九五年）、また数次にわたる育児介護休業法の改正など（九五年、〇一年、〇四年）です。なかでも家族的責任については、大きな変化があったのではないかと思います。

それは九一年の「育児休業法」の制定が契機でした。つまり九一年の育児休業法は、初めて男女に家族的責任のための休業の「権利」を保障しました。それまでも育児休業は、制度としてはあったのですが、それらは「配慮」に過ぎず、「権利」として認められたものではなかったし、また、

女性のみを対象とする制度であるという前提でした。したがって、男女労働者の権利として育児休業が保障されたのが九一年のことであると言えます。

そのことがなぜ労働法の理論に大きな変化をもたらしたかといいますと、それまで休暇というのは、例えば、年次有給休暇に代表されるものであり、あくまでも労働者自身の精神や身体への保護に着目したものでした。休暇は、労働者が担っている労務提供義務を阻却するという法的な意味をもつものですが、その義務阻却要因は、あくまでも労働者本人に着目したものでありました。

しかし、家族的責任は、労働者本人の精神や身体とは無関係です。したがって、家族的責任を労務提供義務の阻却要素として認めたということは、それまでとは異なる休暇の位置づけを労働法が与えたという意味で、非常に大きなことだったと思います。

その後、例えば最近では、労働契約上の付随義務として、家族的責任を考慮する義務が使用者にはあるという学説が登場しています。つまり労働契約法のなかに家族的責任というものがきちんと位置付けられるようになってきたという法理上の変化をもたらしております。

ただ、一方、一九九七年に労働基準法改正が行われました。女性に対する保護規定の見直しがなされたわけです。

その評価は女性たちの間を二分しましたが、私は、そのことを積極的に位置づけるしかないと思っています。つまりこのことは、結果として「女性とは二流労働者だ」といわれる根拠の一つを撤廃したのだと思います。しかし残されていることがあります。

それは女性の保護の廃止に代替する男女共通の手厚い労働条件を新設することです。このことが私たちに課せられた課題です。しかし法制度的には、これはいまだに達成されていません。

今日はその課題に役立つ原動力となるような主張として、間接差別という考え方を紹介しようと思っています。

ジェンダー規範をゆるがしている背景として、これまでのところ比較的積極的に評価すべきことをあげてきました。しかし、それと同時に、あるいは一〇年程度遅れて、現在では、むしろジェンダー規範を強化するような立法動向が登場していることもみていかねばなりません。これらは、労働者派遣法の改正による派遣事業の自由化（一九九九年、二〇〇三年）、労働基準法改正による裁量労働制の

導入（一九八七年、一九九八年）、有期労働契約の期間制限の緩和（二〇〇三年）などの動きです。

さて、さらに、いま現在私たちが直面している「少子化」という問題は、実は両義的な位置を占めていると思います。両義的という意味はジェンダー規範に対しての両義性です。

たしかに少子化は、一つはジェンダー規範の修正にとつて積極的な意味をもたらしています。つまりワーク・ライフ・バランスの主張の論拠になっていますね。

しかし一方、逆にジェンダー規範を強化するような役割も果たしています。性別役割分業論を強化する意味です。つまり女性は産むものである、女は責任をもって育児を遂行しなければいけない、そういう性別役割論の論拠にもなりうるものです。

間接性差別概念と「平等論」

さて、このようなジェンダー規範をめぐる攻防のなかで、平等法理をめぐる問題として、間接性差別概念の意義について報告したいと思います。

間接性差別概念は重要性を増してきていると思います。

現在の通説的な平等論は、あくまでも男性との比較（すなわち男性との類似性か差異性か）によって、不合理な差別を違法とするものです。すなわち類似のものは類似に扱い、異なるものは異なつて扱うというものです。いわば類似のものを異なつて扱うことは不合理だということになります。

しかし、アメリカの著名なフェミニスト法学者であるキヤサリン・マッキノン¹は、支配の論理を主張しています。

平等論は、男性との比較ではなく、あくまでも男性支配と女性従属というジェンダー・ヒエラルキーに介入してこそ意味があるという主張です。マッキノンのような解釈からすれば、間接性差別理論もまた、まだ中途半端で限界のある法理であるといわねばなりません。しかし、今日の日本においては、なお間接性差別概念を導入することに意味があると私は位置付けたいと思います。

間接性差別概念をめぐる立法動向

間接性差別概念をめぐつて、いま何が議論されているのか。現在、均等法改正をめぐつてこのことが立法化されるかどうかの瀬戸際になってきています。

例えば二〇〇三年七月のCEDAW（国連女子差別撤廃委員会）の最終コメントがありました。この委員会は、「日本の国内法には差別の明確な定義がない」と懸念し、直接差別と間接差別を含む定義を日本の国内法に取り込むように勧告したのです。これは国際的な圧力として影響が大きかったのではないかと思います。

また、それより一年前に設けられていた「男女雇用機会均等政策研究会」が二〇〇四年六月に報告書を出しました。この研究会は専門家だけが参加するもので、私もこれに参加したのですが、議論は立法化について比較的積極的に推移しまして、資料の最後から次のページにあるような報告書を出しました。

その資料をみていただくと、間接差別の定義として、「間接差別というのは外見上は性中立的な規定、基準、慣行等が、他の性の構成員と比較して、一方の性の構成員に相当程度の不利益を与え、しかもその基準等が職務と関連性がないなど、合理性・正当性が認められないものを指す」としました。これらを新たな差別概念として立法の中に取り入れる必要性があるということを報告書では言ったわけですね。

間接差別として考えられる例としては、七類型をあげま

した。その一つだけご説明します。総合職を募集したり採用するにあたって全国転勤を要件とすることです。そういうことによって、女性の採用が男性と比べて相当程度少ない場合においては、使用者がこれら基準等の合理性や正当性についての抗弁に成功しない場合に、間接性差別になるのだということを言ったわけです。もちろん、これらに関しては女性の視点からみればまだまだ不満なところがあります。正当性が認められる場合の幅の広さについては批判がありますし、ここに示された七例だけではなお不十分であるとか、いろいろと批判はありましたけれど、いちおうこの報告書は、間接性差別概念を日本にも導入するひとつのきっかけになったのではないかと思っております。

では、この立法をめぐつて、現在どういう状況になっているのか。二〇〇四年一〇月から「労働政策審議会」という三者構成の審議会の「雇用均等分科会」がスタートしました。この審議会を通らなければ法律はできません。審議会には公益だけではなくて労働者代表と使用者代表が参加していますので、最後はなんといつても使用者代表がウンといわないかぎり法案になりません。

二〇〇五年一月現在、事務局（均等局）から雇用均等

分科会にたたき台が提供されました。そのたたき台をめぐって新聞報道がなされました。それが二月六日の朝日新聞のコピーです。これをご覧になると、かなり経営側が反発を強めていて、まだ先行き不透明であると出ています。労働側も、限定列举として三例だけが入るのではないかと、いうニュースに姿勢を硬化させており、もしこれらを限定列举にしたら、それ以外のものは合法だというお墨付きをかえつて与えることになってしまわないか、だとすれば、かえつて危険ではないか、そういうところまで議論が進んでいます。この攻防がどうなるか注目されております。

新聞記事に私のコメントをちよつと載せてあるのですが、左の端っこです。

今日の私の報告の言いたいことは、ここに集約されておりますので読んでみます。

「日本で間接差別への理解が進まないのは、女性が経済的に自立できないのは人権侵害だという発想がないからだ。いわば、直接差別を解消するには男女に同じ基準を適用すればいいので、女性を男性並みに扱えばいいわけです。しかし間接差別では子育てができないような長時間労働など、女性に不利な基準や慣行が違法だとされるので、これ

を解消するには男性中心につくられてきた基準そのものを見直さなくてはならないのである」と。

これが間接差別だと思っています。したがって「男女が働きながら子育てもする必要のある少子化時代だからこそ、間接差別規定の導入が急務である」とコメントしました。

それについて改めて最後に指摘して、報告を終えたいと思います。

間接差別は「男性規範」への挑戦

直接差別というのは、男性と比較して女性が排除されたり、女性だけを差別したりしてはならないというものです。この直接差別では、男性基準そのものにメスが入ることは少ないと思います。つまり、女性と男性を同じに扱えばいいというのが直接差別の考え方なので、あくまでも比較する基準は男性であり、これを解消するためには、女性を男性並みに扱えばよいということになります。ただし、基準そのものが公序違反であるという場合は別なのですが。

これに対して、間接差別というのは、現在認められている慣習や慣行でも、それを適用したときに女性に不利益になるものが差別になるわけです。現在普遍化している慣習、

慣行にメスを入れることになります。これは差別の構造的な性質に着目したものです。この考え方は、女性にとつての不利益な効果とか、女性が満たしにくい条件そのものに焦点を当てる考え方であります。

たとえば総合職に就任するには全国転動をしなければいけないとか、そういうことを言われると女性自身が非常に選択しにくい条件だということになります。したがって、どうしてもこのような条件をつけなければいけないという正当性とか合理性も、こんどは条件を提示した側が証明できなければなりません。それができなければ間接差別になるわけですね。

間接差別は、既存の条件そのものに介入していつて、解消するためには基準そのものを変えなければいけない。そのように機能していくのが間接差別なわけです。

たとえばすでに指摘したように、女性保護を撤廃したあとに男女共通のよりよい労働条件を設定する課題は、まだ日本に残っていると言いました。このように間接差別という道具を使えば、男性も女性も仕事と家庭を両立させていく規範を日本に導入させていくことができるのではないかと。つまり間接性差別を解消するためには、「男性規範」

そのものを変えていく必要があるからです。その手段として、間接差別禁止規定を立法化することというのが重要だと思っております。

なお検討すべき問題

もちろん間接性差別を禁止したとしても、だから世の中がひっくりかえるとか、それですべて解決することというのは全くありません。

なぜならやはり比較すべき男性の存在がなければ間接差別という法律は適用できない。たとえばパートタイマーしかない職場では、いくら女性が苦しい基準を押し付けられても、それは男性と比較できないので、「差別」という手法では解決できません。

誰と比較するかということも、大きな問題で、均等法では雇用管理区分という、一つの管理区分のなかで男女の比較が枠付けられているので、なかなかそれらは解消されません。

さらにいえば、「相当程度の不利益」をこうむるといふときの、「相当程度」というのは、どの程度なのか。

正当性や合理性があるといった場合に、具体的にはどう

いうものなのか。

これらは理論的には解決しなければいけない問題です。しかしこのような難問は存在することを確認しつつも、やっぱり間接差別というものは、我々が「常識だ」と考えてきたものをくつがえすような一つの新しい手法として利用していけるのではないかと思っております。私の報告は以上で終わりたいと思います。

司会（井上）　ありがとうございます。浅倉さんはジェンダー法学のお立場から労働世界の現実が男性中心主義になっているということと同時に、労働法学の世界も男性中心主義で議論が進められてきたと。そういうなかで女性学の立場からジェンダー法学がつくられてきて、それが労働政策に影響を与えてきているということで、特にいま話題になっております間接差別概念について、その意義と限界について話していただきました。

次の報告者は久場嬉子さんです。

久場さんは日本におけるフェミニスト経済学から問題提起され、その中心的な位置で活動されてこられたかたです。

女性学研究会のメンバーでもいらつしやいます。

今日は私的問題の公共化というテーマでフェミニスト経済学の立場から問題提起をしていただきます。よろしくお願いいたします。

私的問題の公共化

―フェミニスト政治経済学からの問題提起

久場 ご紹介いただきました久場と申します。私の今日のテーマは、「私的問題の公共化——フェミニスト政治経済学からの問題提起」となっております。今、フェミニスト政治経済学と申しましたが、朝倉さんが取り上げられたジェンダー法学などと比べれば、フェミニスト政治経済学は、まだまだ聞きなれない言葉であり、学間潮流であろうと思います。ただ、国際的にみると、九〇年代以降、すでに大きな展開がみられ、日本でも数年前から、「フェミニスト経済学日本フォーラム」が立ち上がっています。

いわゆる主流派経済学といわれる潮流だけでなく、制度派経済学や政治・社会経済学といったさまざまな学間潮流において、「フェミニズム」の視点から経済学や現実の経済の

あり方を考える」という、注目すべき「経済学批判」の試みが行われているといつてよいと思います。私は、フェミニスト政治経済学からアプローチしたいと思っています。

今日のシンポジウムには、「女性学のこれまで・これから——新自由主義にどう対峙するか」という、大変タイムリーな課題が掲げられています。新自由主義については、賛否両論いろいろありますが、実は、私は、かなり多くの問題を含んでいるのではないかと考えてきました。目下、日本の政府は、新自由主義路線を肯定し、強固にそれを押し進めるべきだとしています。いずれにしましても、なぜ女性学やジェンダーの視点からみて、新自由主義を問題にしないではないのか、また、なぜ新自由主義に対峙しなくてはならないのかが問題であり、そこを論じることが今日の一番のテーマであろうと思います。

レジュメにそつて話を進めたいと思いますが、ご覧のとおり、レジュメでは二つの柱をたてました。一つは、七〇年代以降の第二波フェミニズムにおいて、経済学の領域で、私的領域と公的領域との関係がどのような問題として取り上げられてきたか。

そして、もう一つは、比較的新しく、九〇年代に入つて



久場嬉子さん

から登場してきたフェミニスト経済学におけるそのさらなる展開についてです。フェミニスト経済学における「経済学批判」が取り組んでいるのは、資本制的市場経済が前提している公的／私的という境界設定について、その転換の構造を、理論的にも、また具体的にも明らかにするという事ではないかととらえています。

再生産労働の不可視化

まず、はじめの問題から。第二波フェミニズムにおいて、経済学や労働論の領域では、近代資本制的市場経済成立以降、家庭内の労働、すなわち、人間の生命や生活の、維持・再生産のための家庭内労働、いわゆる再生産労働、家事労働をめぐり、大きく三つの問題点を指摘されてきました。

第一は、それをもつばら女性の役割とみる性別分業制度ができてきていること、第二は、その労働をめぐり、男性と女性のあいだに支配と従属の関係（近代家父長制）が形成されており、さらに第三は、これが今日のテーマからみれば重要なポイントになると思いま

すが、以上のしくみが他ならぬ、近代の公的／私的の境界設定という問題と深く結びついているという指摘です。

そこでは家庭内の再生産労働（家事労働）は公共性や公共的な領域から排除されており、私事、もつばら私的なこととされている。言いかえれば、公的／私的という分断や二項対立によって、もつばら女性の役割とされた家事労働は見事に不可視化されてしまったということです。

話は飛びますが、ご承知のように、一九九五年の「北京世界女性会議」で採択された行動綱領には、「女性と経済」の項目で、「アンペイドワーク（無償労働）」を大きく取り上げ、その経済的・社会的「評価」が大きな課題だと指摘されています。

ここで「アンペイドワーク」とは、家事労働など家庭内の労働だけではなく、広く地域やコミュニティでの活動もふくむ多様な再生産労働としてとらえられています。いずれにしてもこの動きは、第二波フェミニズムにおける問題提起とつながっているものといえます。つまり、第二波フェミニズムの問題提起はその先取的な歩みであり、今日を取り上げることができませんが、七〇年代の「家事労

働論争」のなかで登場した問題でした。

このように、近代以降の国家・市場は、公、そして男性の領域で、家族は、私、そして女性の領域だ、と位置づける境界設定は、性別役割分業を正当化するポリテクニクスや、女性への経済的差別や慣習的規制と結びついています。ジェンダー・バイアスが形成され、女性が担う再生産労働は公共性から排除され「見えざるもの」とせしめられた。

したがって、こういう境界設定を問うことは、私的領域に閉じ込められてきた「女性の経験」を「見える」ようにすることであり、家庭や家族内で当たり前となっている関係を取り上げ、問い直すことは、第二波フェミニズムの急進性を示しています。

新自由主義は「改革」の旗手か

ところで、以上のような公／私の境界設定の見直しは、フェミニズムの言説や思想、潮流に限定されるものではなくなってきました。

七〇年代以降の資本制市場経済の拡大・発展とともに、大量に女性が労働市場に参入していき、そのなかで、従来の二項対立図式は、そもそも現実にはまらなくなつて

きました。境界線そのものがたいへんあいまい化し、見直しを迫られるようになってきました。ただし、その過程は複雑で、いくつもの政治的・経済的経路をとり、今日に至っているといえます。先取りしますと、「新自由主義への対峙」という問題も、このコンテキストのなかで出てくる問題です。

まず、一つは、この時期、欧米を中心に展開してきた福祉国家の発展という大きな変化です。福祉国家の機能は、所得や収入の保障という問題だけでなく、家族や親族、地域の中でインフォーマルに行われてきた子育てや介護といったケア（再生産労働）の少なからぬ部分を、公的サービスとして供給することもふくんでいます。当然、どれだけの、またどのような労働（サービス）を社会化するか、つまり公／私の間の境界線をどう引くかは、大変な経済的、かつ政治的な課題となってきました。とにかく、女性は、家庭の中にある多くの無償労働の担い手ですが、それに専業するのでなく、市場労働の働き手、福祉国家の財源の担い手、そして福祉国家が供給するサービスの受け手へと変化していきます。

もう一つは、資本制市場経済の拡張・発展の過程がもたらした大きな変化があります。

市場経済の拡張の過程で、企業の経済活動は、家族という私的領域や、これまで商品経済の範疇になかった生活領域に進入してきている。テッサ・スズキ・モリスさんは、これを、興味深いネーミングで、「市場の社会的領域への深化」という言葉で説明していますが（自由を耐え忍ぶ——グローバル化時代の人間性）『世界』二〇〇四年一月号）。

要するに、今や人間の生命や生活の維持・再生産に必要な一切合切の多様なニーズが、企業の提供する商品やサービスによって代替されていつている。この過程で、市場経済と他の生活領域との境界が移動している。従来の公（市場）／私（家族）の分離・対立ではなく、市場はほとんど、私領域に進出し、そこでの人間関係を変容させていきつつあります。

そして、この第二の過程、資本制的市場経済の拡大は、第一の過程である福祉国家や公的サービスを、「非効率なもの」たらしめ、八〇年代には、福祉国家の停滞や見直し、「小さな政府」論が力を増してきました。かたや、福祉国家の見直し、公的サービスの縮小、「さらなる市場化」と

ともに、かたやかつての私的な家族の役割の見直しが、つまり「再・家族化」路線が登場しているのが現状といえます。

日本でも、七〇年代の末には「日本型福祉社会」構想が出されました。ただ、そこにはしっかりと、市場や国家とともに、地域や家族の役割も書き込まれていました。しかも、そこでは、性別分業と結びついた公／私の境界設定が、一定の変容を加えられただけで基本的にしっかりと維持されていることに注目せざるをえません。

女性とは、今や市場労働の重要な担い手です。ただし、その大きな変化は、公／私の、つまり国家や市場／家族という旧来の境界設定に大きな変動をもたらしてはこなかったというのが、日本の特徴ではないでしょうか。

今、日本では、新自由主義について、個人の自由な競争を鼓舞し、推し進めようとするもの、そして、伝統的な既得権とか家族主義などと真つ向から対立するものと、改革の旗手のように理解されている向きがあります。しかし、果たしてそうか、と私は大いに疑っています。この問題については、時間があれば、後でもう少し述べさせて頂きたいと思います。

フェミニスト経済学の問題提起

さて、次に、第二のテーマに移ります。これは、第二派フェミニズムの流れを経済学の領域で受けとめつつ、九〇年代の初めに登場したフェミニスト経済学のことです。ここでは、経済や経済学の問題に焦点をあて、新しい多様な問題提起や新しい理論構築が、言いかえれば新しい「経済学批判」の試みがみられます。

フェミニスト経済学は、従来の経済学、とりわけ主流派経済学の基本的概念のいくつかに、大きな疑問を提示しています。つまり、「合理的経済人」仮説や「自立の個人」概念（「方法的個人主義モデル」といわれるもの）、またそこにおかれている労働概念についてであり、それらは果たしてジェンダー・ニュートラルなのだろうかという疑問です。

「合理的経済人」仮説では、自由で、合理的に駆動する経済人たる「自立の個人」を前提としています。かれらは、利己心、競争、効率の追求を経済行動の原理とし、自己の効用を最大化するよう動機づけられている存在だ、としています。しかし、ここでいう自由や個人の選択とは、まず

は私的所有権を前提とし、また、私的所有権は、「身体的所有権者」であることを条件にしています。しかもその身体とは「男性の身体」で、「身体的所有権者」とは「男性の身体的所有権者」であるということです。そのうえでの、いわばフィクションの成立だということです。

ここでは、「経済人」として行動する人間だけが前提され、それ以外の人間行動や社会的関連は検討の対象から除外されています。大きな問題は、他者を支える、あるいは他者から支えられるという関係、つまりケアなど人間の再生産の問題や、他者とのあいだでの再分配の問題は捨象されています。そして、注目されるのは、先にみてきた公／私の境界設定が前提されていることだと思っています。

フェミニスト経済学からみると、基本的な、いくつもの疑問がでてきます。

一つに、「合理的経済人」仮説は、一切の身体的なニーズやケアのニーズを負わない「男性の経験」を当然のこととしています。そこには、人間存在の日々の再生産も世代的な再生産も登場してきません。再生産から切り離された抽象的な「ケアレス・マン（ケア不在の男性）」モデルではないか、ということです。

二つに、効用最大化原理による「最適労働供給」論では、個人は一日二四時間を、どのように労働／非労働（余暇）に分割するのが効用を最大化するかがテーマとなります。家族など、市場関係を経ない、市場外の、私的な領域での家事や子育て、介護などは、それらが「どんなに制約をとってもなくても、余暇（非労働）となる」と、労働経済学のミクロ教科書には書いてあります。もともと、こういう説明であつても、そもそも家事・子育てについて触れているのは良心的な教科書だ、と私は思っています。要するに市場労働を扱う労働経済学では、問題とするに値しないということなのです。

しかしご存じのように、家庭のなかの家事や子育て、介護などなどは、確かにそれは直接市場の対価がつく市場の経済活動ではありません。しかし、相当量の時間とともにエネルギーを要します。これを「愛」とか、「女の役割」に閉じ込めようとしたのは、近代家父長制度でした。したがって、フェミニスト経済学は、私的領域に閉じ込められ、不可視化されている家事や子育て、介護などを再生産労働として、市場労働と比較しうる労働として把握したといったことを、第一の柱のところで述べてきました。

ただし、この時期のジェンダーと労働論では、経済学における労働概念をめぐるジェンダー・バイアスについては疑問を提示することはできませんでした。経済学へのこの問い直し、つまり、ケア労働を周辺化させてきた従来の男性中心の経済学にたいする「経済学批判」という仕事は、九〇年代のフェミニスト経済学の課題となったのだとみえています。

ともあれ、市場経済の世界的な拡大が進むなか、たいいていのモノは市場での商品として生産されていますが、発展途上国では、まだまだ大量なモノは家庭内労働（ドメステイック・レーバー）によって、しかも女性の労働によって生産されています。

また、モノの生産と同時に、もう一つ、家庭内の、市場関係ではない特定の人間関係のもとで行われている大量なケア生産も存在しています。

フェミニスト経済学は、いったい、家庭内のケア労働は、モノを生産する労働と、どこがどのように異なるのか、つまり、それをしている人とその労働とが完全に切り離せないという基本的な特徴をもった、対人間的なサービス労働をどのように経済的に評価できるのかといった研究を進め

ています。この考察は、アンペイドワークの社会化をすすめる上で、つまりそのための具体的な制度や政策を考察するために、決定的に重要な問題です。

男女平等の「親密圏」・「公共圏」の形成を

以上、いろいろ申し上げてきたことを、今日のシンポジウムのテーマ、「私的問題の公共化」の問題と関わらせ、最後に二つの問題点を指摘して終りにしたいと思います。

女性にパートタイマーが多いのは、女性個人が自由にパート労働を選択しているからだとか、女性は好んで専業主婦になることを選んでいるという説明がよく行われています。

しかし、公／私の境界設定が強固であり、女性にフルタイムの就労のまちが閉ざされ、また子育ての公的サービスなどケアの社会化の方策が貧弱な場合、現状維持を選ぶことが安全な、合理的な選択となりやすい。しかし、公／私の境界設定という強固な「社会的制約」があるなかでの選択は、すでにみてきたように、個人が完全に自由におこなった選択とはいえません。

したがって、現在の最大の課題は、従来の公的領域／私的領域という境界設定そのものを根本から転換することであり、境界設定を新しく再設定することだといえます。

大切なことは、私的領域としてでなく、また女性の役割としてでなく、女性と男性がともにケアをシェアする男女平等の「親密圏」の形成（近代家父長制の克服）へ、かたやこの「親密圏」をサポートする「公共圏」の形成へと、新しい境界設定を確立することではないでしょうか。

そして、親密圏・新しい公共圏の形成へと境界を転換させるため決定的に重要な役割を果たすのは、親密な個人からなるケア関係の形成であり、ケア労働の視点ではないかと私は考えています。

つまり、個人をもっぱら他者と完全に分離・独立した存在と設定し、かれらを結びつけるのは唯一貨幣関係や貨幣的評価だけだとするあの「合理的経済人モデル」の克服が課題となっています。

以上の問題は、公共性をめぐる言説上の問題としてあるだけでなく、目下、日本に、どのような福祉レ짐をつくるかという焦眉の政策課題ともなっていることを痛感しています。

司会(井上) ありがとうございます。

無償労働の発見にはじまる公領域と私領域の二項対立、あるいは労働と非労働の二項対立を見直して、フェミニスト経済学から、いまケア労働の問題を軸にしながら新しい理論構築の試みが進められているというお話だったと思います。

今までのお二人からは、どちらかというと、「公私の二分法に対して、広い意味での女性学がどのような問題提起をしてきたのか」というテーマでお話をいただきましたが、この会の初めに、内藤さんからもお話がありましたように、もう一つの課題を、このシンポジウムでは設定しております。

「最近のバックラッシュ状況のなかで女性学が今後どのように対応していくべきか、また女性学のあるべき方向性について、もう少し考えたい」ということで、三番目に東学院大学の細谷実さんをお願いしたいと思います。

細谷さんは、倫理学のご出身ですが、広く女性学・男性学に発言されておりまして、日本女性学会でも長い間幹事をされている方です。最近、バックラッシュについても、さまざまな論文を発表されています。

「フェミニズム、バックラッシュ、個人主義」

細谷 細谷です。よろしくお願ひします。時間もないので、レジュメに沿ってお話します。

まず、「二一世紀になつてバックラッシュの急増は、古風な保守派と今風の保守派の連動による……」ということが、ひとつ言いたいことなんです。古風な保守派が一つ、今風の保守派が一つで、合わせて二十一が二にも三にも四にもなっているみたいな危機的な状況があるというのが僕の印象です。

古い保守派は何を言っているか、今風の保守派は何を言っているかが、レジュメで説明していることです。

古いタイプの保守派とは何か。「バックラッシュヤー」と書いていますけれど、「バックラッシュヤー」という言葉があるのかどうか(笑)。「バックラッシュする人」ということとです。

「男女は本質的には別々なものだ。両者がそれぞれの本性に基づく特性に応じて相互補完しあっているのが家族としても社会としても民族としても国家として最もうまくいく方法であり、それを否定するものは家族と社会と民族と

国家の破壊者である」という考え方ですね。

かつて一九世紀、ドイツのある右翼の人が言っていたのと同じく、「男がより男らしくなればなるほど、女がより女らしくなればなるほど、家族と国家はより健全になっていく」という話です。

露出している文化人というのはだいたいこっちですね。

だからフェミニストの人びともこっちを意識していると思います。

今風の保守派とは？

それとは別な、今風の保守派のバックラッシャーはどういうものかの素描が次です。

「生活も家族も恋愛も私的なものである。そこでの男らしさ・女らしさのあり方や性別分業のあり方、それらに口出ししてくるフェミニストの連中はウザイ。まして行政をうまくだまして権力を背景に口出ししてくるのはナチスと同じで私生活の統制だ」というわけで、「フェミ・ナチ反対」ということになっているわけです。

決して保守反動の人とは呼べないような小浜逸郎さんと内田 樹さんの言説にもこういうロジックがみられて、バ

ックラッシャーたちの参考書になっています。特に小浜さんの著作はそうなっています。

以下は草の根におけるそういう意見の一つの例示です。
〈フェミ・ナチを監視する掲示板〉という三年以上続いているホームページがネット上にあります、僕の愛読しているページですが（笑）。

そこから今年の六月二八日の投稿を引っ張ってきました。NHKの少子化番組についての投稿に対して、ハンドルネームFPDさんという人がレスポンスを返している。はじめに〈疲れ果てた管理人さん〉というハンドルネームの人の投稿を三行引用して「私も同じ（同感）です」、ということでもレスしています。読みますね。

「育児なり家事なりの分担はどうするかというのは、そもそもそれぞれの家庭で家族自身が決めることであり、行政があれこれ口出しすべきものではないと考えます。僕がフェミに反対しますのは、そういう立場からです」。

私（＝FPDさん―細谷注）も同じです。男女共同参画が国民の反発を受けるようになって問題点があぶり出されてきたと思いますが、結局はこの点に要約できると思います。

男女共同参画は、他人の家庭や生き方に口出しし、大人だけではなく子供もマインドコントロールしようとし、画一的な価値観を強制していますが、なぜフェミニストは他人の生き方を統制しようとするのでしょうか？

女性が（ポジティブ・アクションではなく）実力で試験に合格し、働くことには、異議を唱える理由は何もありません。しかしフェミニストは「女性は外で働かなくてはならない」という妄念に取り付かれており、家庭や子供を大切にする女性が憎くてたまらないように見えます。

男である私にはそれがとても不思議でたまらないのです。誰がなんと言おうと己の道を進めばいいし、他人がどのような生き方を選択しても氣にかける必要はない。むしろ他人事に関わってはいては、自分の道を追求する時間が無くなるのでは？ でも「フェミニストは家庭的な女性が許せないのです……」

以上がFPDさんのレスポンスです。

FPDさんは今風の人の人なので、おそらく職場の同僚とかに仕事のできる女性がいたら、いっしょに仲良く仕事をしたいタイプの人だと思います。けれどこういうことを考えているわけですね。

今風の保守派軽視のつけ

こうした保守派の論理は、愛をめぐって吉澤夏子さんが以前から言ってきた「ラジカル・フェミニズム批判」と同じ論理です。吉澤夏子さんの『女であることの希望——ラディカル・フェミニズムの向こう側』とかで論じていたことと同じ話なんですけれど、この吉澤さんの問題提起に対して、フェミニストの誰もレスポンスをしてこなかった。いまから考えると奇妙な沈黙であつた気がします。これについては最後に論じます。

僕の見方だと、現在、今風の保守派の動向がカギです。他方、古いタイプの保守派は減少している。減少しているというのは生物学的に減少しているし、時代意識的にも減少している。あまり未来はないだろう。しかし、今でも伝統的保守派として侮れません。靖国護持派、国家主義的改憲派とかです。山谷えり子氏、高橋史朗氏、八木秀次氏、林道義氏など突出しているバックラッシュ論者は、もちろんこちらを基本にしています。それから、石原慎太郎氏も安倍晋三氏も、また宗教的保守勢力もこちらです。だから多くのフェミニストはこちらばかりを意識していますが、

しかし僕が思うには、他方の「今風の保守派」にこそ、注目する必要があります。この人びとのさらなる基盤層は、個人主義私生活派です。その系譜をたどると、戦後大衆社会化のなかで現れる「ミイイズム／マイホーム主義」と呼ばれる層に至ります。現在基本的には都市部無党派層です。そして全国的に都市部で広がっております。

9・11選挙では小泉支持に流れ、かつての農村部に代わり都市部での自民党の勝利を作り出しました。東京では石原知事の支持層です。新自由主義／個人主義に共鳴し、伝統に根差す情感的なつながりを国家や共同体に対してはもっていないけれど、私生活を守る秩序維持機構、私権保障機構として国家や軍隊をシニカルに支持しております。彼らは家族以外の中間団体への帰属意識が低いので、最もメディアからの影響を受けやすい層です。また同様な意識は、政治的な関心の薄い私生活重視の学生層にも、広く薄く共有されています。

今風の保守派がつくったバランス移動

次に、最近のジェンダーフリー・パッシングだけでなく、自衛隊派兵とか改憲政策との関わりを見てみますと、こう

いうことが言えると思います。

二一世紀になってからのバックラッシュの急増は、次のような広汎な政治状況の変化が背景となっています。戦後長い間、靖国護持派保守は憲法改正を狙いつつも改憲できませんでした。戦後民主主義派と個人主義私生活派が一致して彼らを封じ込めてきたからです。ところが今や個人主義私生活派が今風の保守派となつて、靖国護持派保守と運動しております。ジェンダーをめぐる場面だけでなく、あらゆる場面においてです。これが目下の政治全般における危機状況だと思います。すなわち古いタイプの保守派の急増によつてではなく、個人主義的私生活派が戦後民主主義ばなれをしてきたことによつて、バランスの変化が生じたのだと思います。

図式的にいうと、①戦後民主主義派、②個人主義的私生活派、③靖国護持的保守派、この三者の間で、二〇世紀末までは、②が①と連動して③を封じ込めていました。しかし近年では、②が③と連動して①をパッシングしている状況だと思ひます。

こうした②の人びと、個人主義的私生活派の人びとのシフトは、かつては「非暴力的平和志向と人権とに依拠した

ほうが私生活の福利を確保できる」という判断があったけれど冷戦構造の崩壊後は、「アメリカと結んだ国家権力に依拠したほうが私生活の福利が得られる」と判断を変えたからだと思います。大きな状況変化があり、それに個人主義的私生活派が対応しただけであります。こう言うのと大状況の変化による宿命論になってしまいますが（笑）。

フェミニストに期待される説明責任

そこで何か考えようということで、女性学の課題という点で吉澤さんのことをもう一回話します。

フェミニズムにおけるリベラル原理とラジカル原理についての議論ですが、日本では女性学のなかではわりと論じられることが少なかったように思います。アメリカあたりではこういうテーマ設定で議論が延々とあつたけれど、日本ではあまり行われなかった。いま、あれこれとパッシングが実際に行われるなかで、政策のよって立つ思想的原理が何であるかを再び考える必要があるのではないかと思われま

す。

思うに、現在の社会のなかでは、なんといつてもリベリズムは正統的な原理です。しかし、経済においては、さ

まざまな修正が二〇世紀に入ってからなされてきました。ケインズ政策の導入とかがなされたわけです。政治においてもそうです。福祉国家みたいなものがつくられてきたわけです。先進資本主義社会では、経済においても修正リベリズム、政治においても修正リベリズムみたいなものがずっとありました。

ジェンダー関連においても、おそらく公私バラダイムの修正などが必要となってきたのでしょう。実際に家庭内暴力で殺された人が何人もいるわけで、「家庭には介入しませんよ」みたいな民事不介入ではいけない、というのが、当然現実としてあるわけです。

しかしそのことを先のFPD氏などを含むマジョリティに納得のいく説明をおこなってきたのか。フェミニスト、あるいは共同参画推進の人は、そうした修正に向けて納得のいく説明を入びとに対して浸透させてきたのかというと、ちょっと弱かったかな、と思います。

まして、最近では経済においてもネオリベリズム流行の時代です。規制緩和の時代です。また政治においてもネオリベリズム、小さな政府、福祉切り下げの時代です。つまり、冷戦期の修正リベリズムが後退させられています。

そういう時代のなかで、今風の保守派というのが、かなり広い層で、じわじわと拡がっているような気がします。

そこに対してもう一度女性学の理論的な課題を考えておいたほうがいいのではないかなと思います。

司会（井上）　ありがとうございます。時間のことをだ

いぶ配慮していただいて、最後は端折っていただいたかと思えます。討論のところで付け加えてください。

細谷さんのお話は明快で、バックラッシュ派ないしバックラッシュの中で、古いタイプの保守派が目立っており、女性学／フェミニストたちはそれを中心に対応しようとしているけれど、実は新しい保守派Ⅱ「個人主義的な私生活派」こそが問題であって、それが現代では戦後民主主義派と対立するかたちでむしろ靖国護持派の保守とくつついている。その構造を考え直していく必要がある。そのときにフェミニズム／女性学はそこにどう対応できるのか、公私の課題の修正の必要をどのように説明していけるのか、そのへんを考えていく必要があるという問題提起だったと思います。

お三方の発題と報告は、それぞれ密度の濃いものでした。

ありがとうございます。

司会（天野）　井上さんのあとをうけ、ここから天野が司会をいたします。三人の報告を受け、二人の方に討論者として登場していただきます。まず、高崎経済大学の塩田咲



天野正子さん

子さん。社会保障や社会政策をジェンダーの視点から見直し、再構築されているかです。特に年金とか社会保険などの制度論に詳しいかです。ではお願いいたします。

雇用平等論の原点に立ち返る

塩田　主に浅倉報告に関して、十五分でコメントを、というのですが、皆さんの報告をふまえて、考えていること、疑問に思うことなど話してみたいと思います。

私の社会政策論は歴史学や経済学をベースにしているのですが、大学時代に、経済学の勉強をしていて、何が疑問だったかというと、先ほどの報告にもありましたように、

家庭内の労働、家事とか育児とか介護とか、主として女性たちがしている労働が、当時はマルクス経済学であれ近代経済学であれ、分析の対象になっていないということでした。その後、大学院生の頃に、本日の報告で言えば、これらケアワークを組み込んだ経済学が登場してきて、政策にも反映されてゆくようになります。

一九七五年に国連女性の十年が始まって、国連やILOでも、新しい条約が採択されてゆく。それは、ケアワークをちゃんと視野に入れた平等論でもあったわけです。たとえば、ILO条約も、「家庭と仕事の両立は女性の権利」ということから転換して、「それは、男女労働者双方の権利ですよ」ということになりました。つまり、雇用における平等を達成するには、家庭における労働の平等も不可欠だということです。

雇用の平等と家庭における平等は運動している

本日、浅倉さんが報告されたところで言いますと、国連女性差別撤廃条約の中に、その性別役割分業の見直し、廃止が組み込まれています。そして、雇用の平等においては、労働市場における労働だけでなく、家族的责任における平

等も大事だということで、一九八一年にILO156号条約も採択されるわけです。さらには、家庭責任を果たしながらの働き方でもあったパートタイム労働の地位を引き上げることから、ILOは、パートタイムとフルタイムとの均等待遇や相互転換の自由などを盛り込んだ175号条約も一九九四年に採択してゆくわけです。さらに、深夜業においても、女子のみの禁止では、平等雇用は達成されないということ、男女ともに深夜業はできるにしても、あくまでも男女の保護が前提ですよ、ということで一九九〇年には、ILO171号条約も採択されています。



塩田咲子さん

一九九一年には、先進国における高齢化や経済のグローバル化といった経済・社会の構造変化に対応して、男女の役割の見直しを可能にする政策を提言したOECDの報告書も出ます。こうした一九七〇年代後半から九〇年代前半の国際的な流れを見えてきますと、女性の役割とされてきた家庭での労働、ケアワークの領域にまで踏み込んだ新しい見地に立つ平等論のもとに、男性はより家庭労働に、女性はいずれ市場労働にシフトし、

育児や介護などの領域については、公的サービスを基本に支援してゆくという見取り図が描かれていったと思います。

こうした家庭と仕事の両立を男女に保障する働き方ということからすれば、平等を実現するには、まずは、労働時間を短縮してゆくことが課題になります。この点で、日本は政策の一貫性に失敗したというのが、私の見方です。

というのは、浅倉さんのレジュメの二ページ目に「ジェンダー規範を揺るがす若干の変化」として「均等法の制定と女性の労働保護の見直し」が入っていますが、ここに、本日のテーマとなっている〈新自由主義に対峙する〉が大いに関係してくるかと考えているからです。それは、均等法の制定とその改正の過程で、実は、日本の場合、北欧やEU諸国（イギリスを除く）とは違う政策があった、ということです。それが、まさに、新自由主義の立場からの労働時間の柔軟化ということではなかったかということです。

労働時間の短縮に失敗した日本

つまり、一九八五年の均等法の制定のとき、労働基準法の見直しがあり、そのとき、最大の焦点になったのが女子保護条項だったのは、皆さんの記憶にあるかと思います。

国際条約が言う「家族的責任を負う男女の権利を確保する」には、労働時間の短縮なくしてできないと、私は考えています。個々人がケアという、食事を作ったり子育てをしたり、家事をしたり、総称してケアワークといっておきますが、それには時間が必要なのです。だから、雇用の平等を達成するには、性別役割分業を見直すことが前提になり、これを実現しようと思えば、労働の分野で言えば、どうしても、労働時間を短くする政策が必要になります。雇用の平等は、労働時間の短縮とセットだというのが私の理解です。

ところが、一九八五年の均等法の成立以降、いざ男女共通の労働時間規制を基準法に盛り込むということで、均等法の改正が続いたのですが、結局、一九九七年の均等法改正と一九九八年の労働基準法の改正で女子保護が完全に撤廃され、男女共通の労働時間規制は、結局女性が男性の労働時間に合わせるということに帰結しました。「ケアワークを妻に任せた男性の働き方こそ、この機会に見直して、女子保護並みに働けば国際基準なのに」というような意見は、反映されることはなかったわけです。どちらも一九九九年四月から施行されています。

その間、ILO156号条約を日本は批准しますが、こ

れは、育児・介護休業法で男女双方に休業を保障し、この法律の中に従来「女子保護規定並みの時間規制」が入ったから可能になったとされています。ということは、日本の政策では、労働時間を短縮できるのは、一年ほどの育児休業期間中だけということになります。果たして、家族的责任や仕事と育児の両立は、育児休業期間だけで可能なのか。もちろん違うわけです。

こうした政策の間違いが、仕事と育児の両立や調整をますます困難にして、男性の働き方に合わせて女性も働かねばならなくなった。平等を求めて働けば、誰も家族的责任を果たせない、というわけです。

浅倉さんが「ジェンダー規範を強化する立法の動向」ということで、一九八七年と一九九八年の労働基準法改正で裁量労働制の導入、と指摘していますが、私は、これよりも一日の労働時間を八時間にしないでいいという、変形労働時間制のほうが問題が多いと考えています。だから、振り返ってみると、実は、均等法の成立は、雇用の平等を追求するのではなく、「男女を通して労働市場や労働時間の規制を緩和する」という新自由主義の流れの中で捉えたほうがよいのではないかと考えている次第です。

均等法と労働時間の規制緩和

均等法のできた一九八五年の一二月には労働時間の弾力化ということで、変形労働時間を最長三か月に緩和しているということになり、八七年の労基法改正では週四〇時間と所定内労働の短縮は出ますが、変形労働時間制が拡大されて、その後、残業時間規制はないまま、九〇年代後半には正社員の日八時間労働が崩れてゆく状況や、女性にまで過労死が出たりサービス残業も出てきます。

他方、二六業種に限定されていた派遣労働法は、一九九九年六月には原則自由になって、一二月に施行されます。

二〇〇〇年の介護保険の開始もまた、介護労働における女性の雇用を拡大はしても、正社員ではなく、パートや登録派遣という働き方が広がります。かくして、女性労働は、派遣やパートなどにシフトし、二〇〇三年、女性労働の五五・六%が非正規で、これは男性の二〇・〇%に比べて多く、男女賃金格差の大きさを見ても（厚生労働省「平成一五年就業形態の多様化に関する総合実態調査結果」二〇〇四年、総務省「平成一四年就業構造基本調査」二〇〇三年）、雇用の平等が進展したとか、女性たちの労働環境が改善し

たと言いたいのです。

平等に働こうとすれば、ケアワークのない男子労働者の働き方、長時間労働、深夜業、休日労働なども入ってきます。そうでなければ、パートか派遣で、賃金は自活できるかでないかの状態になる。これら働き方の問題こそが未婚率の上昇、出生率の低下に影響していると、私は考えています。そして、ILO171号、ILO175号の批准もできないまま、あるいはILO100号条約がすでに批准されていても、その解釈が「同一価値労働、同一賃金」とはなっていない日本で、均等法以降、女性労働はますます矛盾を抱え込んでいのではないのでしょうか。男女間賃金格差、雇用形態の男女格差、管理職比率の男女間格差、いずれを見ても、雇用平等時代とはいえない状況だと思います。にもかかわらず、二〇〇〇年七月に出された厚生労働省の「男女雇用機会均等対策基本方針」には、もはや、労働時間の短縮、一日の最高労働時間を法的に制限することや、雇用の平等に不可欠だけれど批准できていないILO条約についての言及はありません。仕事と家庭の両立ができる働き方を求めてこそ「雇用の平等」はどこに行ってしまったのか、というのが昨今の私の感慨です。

こうしてみると、二〇〇〇年には、日本の労働政策は、国連やILOといった国際機関や国際労働基準ではなく、サッチャーやレーガンそしてブッシュにいたる新自由主義の潮流に沿ってきていることが明白になったのではないのでしょうか？ だから、均等法だけとって間接差別を禁止したり、女性の再チャレンジ政策だ、両立支援だといっても、「女性よ、働け、働け」といつているだけで、男性も含めた働きかたの見直しにはつながらないような気がするのです。この辺は、教えていただきたいところです。

ケアワークの社会政策―北欧諸国と米国の差は大きい

次に久場報告についてですが、この機会にお聞きしておきたいことがあります。女性の役割としてケアワークがあり、しかも無償であること、これを強く批判し、このケアワークを経済学に組み込んだ新しい経済学を、ということとで、「フェミニスト経済学」が誕生したといって過言ではないかと思つていますが、これを、どう社会政策に取り込んで、有償化してゆくか、また、女性の役割から脱却してゆくかを考えてみたいと思います。

現状を見ますと、ケアワークは社会保障・福祉政策の分

野に取り込まれて、北欧型の福祉国家と、米国の資本制市場経済優先の中の福祉政策と、その二つが両極にあつて、その差はすごく大きいと、私は考えています。

ところが、ジェンダーの視点からすれば、北欧型の福祉は、福祉労働が女性に偏在していることなどが問題だという久場論文を、かつて読んだことがあります。私は、ケアワークが女性に偏在していても、税金が払え自活できる賃金に位置付けられている北欧型の社会福祉政策を評価できると考えていた者ですから、ケアワークを評価せよという久場さんが、あえて批判することの意味がよくわからなかったのです。本日の久場報告でもケアワークを評価しろというのはわかるのですが、どう具体的に公的なものにしてゆくのか、また先ほどの報告にもあつたように「欧米を中心に発展してきた福祉国家」と同じように括つていいのか、疑問です。

その後、介護の社会化がドイツになつた介護保険になつてゆく過程で、家族でのケア労働に金銭を支払うドイツの方式も、私は、ケアワークの評価方法の一つだと考えていたのですが、これもまた、「ケアを女性に押しつけるから」といったような理由で、たとえば「高齢社会を良くする女

性の会」も、それまで理想として喧伝してきた北欧型の福祉やドイツの福祉におけるケア労働の評価を吟味することもなくなくなつていったように思います。

その象徴は、介護保険の創設への支援でしょう。かねて北欧型の福祉に関心を寄せてきた厚生省が、九〇年代半ばには「福祉の構造改革・民営化」のもとに、北欧のような公的サービスを中心とする税方式ではなく、保険方式と民間ビジネスの参入による「介護保険制度の創設」を推進しました。

この介護保険の導入については、実務家や社会保障研究者からも批判や疑問の声も少なくなつたのですが、やはり女性たちの運動の支援は大きく、案外スムーズに創設されたと思います。

その結果どういふふうになつたか。残念ながら介護というケアワークの経済的評価というのは、新しい介護保険によつて無償のままか、有償でも低賃金労働に位置付けられてしまつております。それは介護保険のシステムがそうなっているからです。在宅で介護すれば従来どおり無償です。ケアワーカーとして働いても得られる報酬は介護保険以前より低いでしょう。

ケアワークが、これから女性にとって、あるいは男性にとって報酬の見合う労働になっていく可能性は、私は今のままでは難しいと思っております。介護保険制度には、ケアワーカーを低賃金にせざるを得ないしくみがあるからです。そのためか、賃金が低くてもいい外国人労働者の導入が検討されています。これらについては、ここで詳しく言う時間もないので、ご質問があればお話ししますが。

「今風の保守派」は平等政策の失敗が生み出した?

次の細谷さんの報告を聴いております、私はこのように解釈いたしました。新自由主義は確実に進んできております。したがって日本の雇用機会の均等というのは形式的平等です。つまり実質的平等というのは何が必要かという、やはり性別役割分業の流動化が必要なんです。育児や料理など生活にかかわるところの「家事労働」をどう市場化して賃金にしていくかということも大切ですが、日本では、どうすれば、個々人がこうした家事労働領域、久場報告で言えば、ケアワークを大切にできるか、ということです。わかりやすく言えば、労働時間を男女双方共に短縮する。ケアワークが身につく教育を男女にする。そうやっ

てケアワークを男女双方共にできるようにするという方向ですが。

日本の場合の形式的平等というのはどういう方向かというと新自由主義の立場、アメリカ流ですね。それは機会均等は進めてゆきます。しかし、結果については問わない。それから家事労働は、男女どちらがどう関与しているかは問わない。機会の均等だけは徹底いたしますので男も女もチャレンジしてください……。実はこの機会均等のところに乗っからない女性、乗っかれない男性がフリーターやニートなど、そういうところに滞留していつてルサンチマン(不満)がでてきている、という側面もあるのではないのでしょうか?

どういう不満かといいますと、このあいだテレビで、結婚したくても結婚できない男性にデートの方法を教える仕事に結構繁盛している、というのを見て、「ああそうか」と思ったのは、均等法以前には、女性の多くは結婚しないと一生の生活が確保しにくいということもあって、きつと、どんな男性でも、それほどの苦勞なく「結婚」というかたちで女性を獲得できたんですね。

つまり機会均等もなかった時代には、ほとんどの男性で

も正規の職なり、仕事上保護されていて、言い換えれば、所得を得る上で有利だった。ところが機会均等が進展してゆきますと、男でも正社員に就けない人がでてきます。まだまだ男女差別がありますから女性のほうが非正社員率は高いのですが、男性の非正社員、あるいは職に就けない男性がでてくる。その人たちのルサンチマン、それが細谷さんの言われる新しいタイプ、「今風な保守派」になっていくということでしょうか。

それはなぜかという点、女性の伝統的な意識ももちろんありましようが、依然として経済力を持ってない雇用環境があつて、女性の多くは、所得が低かったり安定していないフリーターとかニートの男性とは結婚したがりませんから。

雇用機会均等の徹底は男性弱者をつくり出す

あるいは、こういう見方もできるのではないのでしょうか。一般論ですが、男性にとつて、女性というのは、どういう「価値」をもっているかという点と「家事労働ができるはず」というわけです。「女性とはケアワークが身についている人」なんですね。そういう女性を獲得できないということが、不便とか、不満となつて、ここらあたりに出てきているの

ではないかという気がします。

実際には、女性が男性に近づく、ないしは男性と同じになるのが「男女平等」という誤解が日本では広がつていて、今や、ケアワークが身についていない女性が多くなつていくのですが……。女性なら、みな母性があるといった「母性神話」と似ているのでしょうか。男女ともにケア能力を身につけるのが平等だし、育児や家事などの能力は、人として生きてゆく上では、仕事以上に重要な能力だとも思えるのですが……。

だからシングル化していつている男女……というよりも、均等法以降シングル化せざるをえない状況ができております。職業をもっている女性が結婚して家事・育児をするととなると、均等法のシステムの中では競争に負けるといいですか、職場で対等な競争ができないということになる。また、男性に伍して働くよりは、高収入の男性との結婚を望む女性も多いのです。

でも、そうした男性が雇用環境の変化で相対的に減少してきていますので、専業主夫の道も狭き門ですし、どちらも未婚化が進む……。

男女のシングル化で厳しいのは、伝統的に男性のシン

グル、ケア労働が身につくにくい男性ではないでしょうか。母親がいつまでも面倒見てくれませんし。シングルの娘のほうは、若いときは母親がケアをしてくれても、だんだん母親から老後の面倒など頼られることもあるのですが……。そういう点での不満や、追いつめられているようなところは、男性のほうが大変かと。

ということ、細谷さんのお話を聴きながら、これは意識レベルだけでなく、雇用やケアワーク、性役割をめぐる構造的な問題と関連しているのではないかと思います。

以上、ご報告を聞きながらの思いつきの点もあるので、ぶつけて議論ができればいいなと思います。報告者にとつては心外なこともあったかもしれませんが、ぜひ、ご発言いただきたいと思います。

司会（天野）塩田さん、ありがとうございました。ジェンダー規範を強化する方向としての労働時間の規制緩和の問題、ケアワークの経済的評価をどう社会政策化していくかという問題、雇用における男性の周縁化の問題など、ジェンダーの視点からみて、なぜ新自由主義を問題にしなればならないのか、議論を呼び起こすような刺激的な問いか

けがあったと思います。

次の指定討論者は東京学芸大学の山田昌弘さんです。家族社会学者で、皆さんご存じのように日本社会の変動を「希望格差社会」とか「バラサイト・シングル」という秀逸な言葉で表現され非常に「売れている」方です（笑）。

フェミニズムはすべての女性の希望になり得るか

山田 こんにち。山田昌弘でございます。私は外部の立場といえますか、この研究会に所属しておりませんので、好き勝手に発言させていただきたいと思います。

今回二つの驚き、というのもへんなんですが、前に出てきている人（発言者）のうち、細谷先生と私が男性で、ほかの方は女性です。そのことはいいのですが、私と細谷さんはほぼ同じ年齢（48）なんです。ここにおられる女性はみんな私より先輩で……。ということは先輩の男性でやる人が少ないという解釈があるのか、それとも若手の女性の論客が出てきていないのかという……。後者でなければいいなと思った次第でございます。

私は、男女共同参画は男性を救うということで講演して

いますので、もしかしたら若い世代は、塩田さんがおっしゃいましたように男性をどうするかを考えなくてはいい時代になってきたのかもしれない。今日の発言者の構成がそれを象徴しているかどうかというのは別の話ですが。

私は家族社会学を基盤としてジェンダー研究をしていますので、研究の中心にあるのは性別役割分業だったので、その性別役割分業、〈男は仕事、女は家事〉というテーマは、ここまで後退したのか、あまり論じられなくなっているのかなという……、隠れたテーマとしては論じられているのですけれど、正面的に論じる人はいなくなっているのかなというのが第二の驚きでした。

今日のテーマは「女性学のこれまで・これから——新自由主義にどう対峙するか」というので、私もそれにかんがみてお話しします。

フェミニズムと自由主義

はたして女性学というものが女性の希望になれるのか。さきほども『希望格差社会』というご紹介がありました、私は、だんだん希望というものが失われてきたと本に書いたのですが。



山田昌弘さん

もしかしたらというか、たぶんというか、昔は女性のフェミニズム運動というものが女性の希望だったという歴史があるんでしょう。これは細谷さんと現状認識は似ています。ネーミングについては異論があるのですが、近年〈希望〉という分野に起きているのは〈大きな希望がなくなっている〉と、アメリカのある心理学者が述べています。大きな希望は何かというと、社会を変えることによって個人の私生活が豊かになるというようなイデオロギーですね。典型的なのは社会主義とか共産主義ですね。政権を目指すのではなくて社会を変えることによって全部の人を豊かにするという思想があつたわけです。社会民主主義であろうが、ブレアさんの第三の道であろうが、ジョンソン政権から続く差別を解消して偉大な国家をつくるというアメリカ民主党リベラルまで……、社会を変えることによってすべての個人の生活を豊かにしようという物語が九〇年あたりまで、いわゆる社会主義が崩壊するまで信じられていたんです。

たぶんフェミニズムというもの、その中の一つの物語

として作用していたのではないか。男女平等になって均等になって共働き社会になりさえすればすべての人びとの社会は豊かになるという希望というものをふりまいてきたのだと思います。

現実を起こったのは何か。細谷さんが男女共同参画と新自由主義はけっこう平行して進んできたとおっしゃっていました。私もそう思っています。

欧米では先に男女共同参画が進んで、それが終わったのちに新自由主義が入ってきたと解釈していますが。だいたい一九九〇年ごろまでに不十分にしろ欧米での男女共同参画の浸透度は高くなり、その思想がいきわたった後に新自由主義が入ってきた。日本はそれがほぼ同時期にきてしまったというのが日本における一種のねじれみたいなものを生んでいる原因の一つだと思っています。

逆にいえば新自由主義というのは、結局は男女の差異をなるべくミニマムにしようとする考え方ですね。経済の効率性ということから考えると、女性の能力を利用しないのは損ですし、近年はIT技術とか知的産業の発達によって全部とは言いませんが徐々に身体的ハンディは小さくなっています。私もよく言うのですが、経済産業省の報告では、

女性を活用している企業ほど業績の伸びがいいというのは当たり前だと思っています。

男女共同参画にしろ、経済界に足を突っ込んでいますが、普通にまともなことを言う大企業の人たちは男女共同参画は大賛成ですし、靖国参拝は反対なんです。全然関係ないんですが、大分県に行ったときに愚痴をこぼされました。「小泉首相があんなことをするからアジアの人たちが別府温泉に全く来なくなつて困るんだ」と。

経済的なことを考えれば国際協調かつ男女共同参画というのはどんどん進展すると思います。ただ、新自由主義と保守主義……、私はあまりドッキングはしていません。細谷さんの構想のなかでは、いわゆる新自由主義を推し進める……、この図の中にはそれが入っていないのですが、経営者とか経済を心配する人たちというのが、この三つのなかのどこに入るのか、ちよつとわからないのです。

女性内格差の出現

第二点は、いわゆる男女格差よりも女性同士の格差、男性同士の格差のほうがはるかに大きく、ますます大きくな

つてくるということです。さらに女性学、フェミニズムはバンドラの箱を開けてしまったというのは、みずからのよって立つ基盤というものを掘り崩すかたちで進展したというのは仕方がないと言え仕方がないのですが、それが大状況といえ大状況かもしれません。けれど、いままでは女性が家事や育児に閉じ込められていたお陰で、女性間の仕事能力の格差は見えてこなかったわけですね。それを表に出してしまうと女性間の能力の格差が出てしまうわけで、それをどう扱うかということに関してフェミニズムや女性学の人たちはほとんど何も発言してこなかったか、女性もみんな正社員として能力を発揮して働けるようになるというような夢物語があったのではないのでしょうか。

例えば、私は家族の分野で研究していますけれど、家族に格差ができた。

フルタイム／共働きというのが本場に勝ち組として君臨……、東京ではそうでもないかもしれませんが、地方では公務員の共働きは御殿が建つとかいわれて、男性のみの片働きはうらやましく見ている。

その一方で、さらには近年フリーターは女性だけではなく男性もどんどんでてくる。この前講演をしたとき男性が、

「私はずっと派遣社員で、結婚もできずにやってきました」というような話をしていました。

ここにいらっしゃるかたはそうではないと思いますが、成功した女性というのはわりと冷たいんですよ（笑）、フリーター女性とかに。だいたいフリーター女性というのは収入の高い男性と結婚して幸せな家庭を築くというような夢しか描けないんですよ。二五歳とか三〇歳でこれから仕事で独り立ちして指導力を発揮して金持ちになるというような夢は抱けないわけです。でも主婦願望を実現してくれる男性はますます少なくなっているわけですから。

そういうことを指摘すると、ある活躍している女性は「それは自己責任じゃないですか。能力がなくて主婦になれなくて。困っているのは当然じゃないですか。チャンスはちゃんと開かれているのに」という話をされるわけです。

今の経済において、すべての人が正社員になれる社会にしろと言っても、それは望めないわけですから、そういう女性に対してどういう希望を示していけるのかということとは考えなくてはいけないと思っています。それが全体的な話です。

それにかんがみて浅倉先生には……、そこも心配なんで

す。間接差別をなくしたところで女性同士の格差が埋まるわけでもなく、逆に女性同士の格差が聞くことは十分考えられるわけですね。そのときに〈別にそんなに出世しなくてもいいから間接差別で緩やかにされながら適当に生活をしたい〉という女性だっているとは思いますが……。つまり、間接差別がなくなったところで救われる女性というのは、能力が発揮できるという自信がある人だけだと思えます。もちろん間接差別をなくすことは当然だと思えますけれども、それをやっただけでは、いまの状況があまり改善されるとは思わない、というのがいまの私の観測なんです。久場先生には……、ケア労働の重要性、もしくは無償労働が無償であることはけしからんというのはそうなんですけれども、無償といっても、男性が妻子を養うというかたちの有償労働のほうがつとつとたいへんになってきたような気がします。子育て／ケアをするのはいへんだといえますけれど、教育費を稼ぐことのほうがつとつとたいへんなんですね。つまり子どもを育てるためにケアすることがたいへんだというよりも、教育費がかかりすぎるため外で働かねばならないこともたいへんです。外で働く男性も女性もたいへんになっているようなので、そのへん

も含めて触れていただければと思います。

最後に、逆に無償労働ということでは……、男女共同参画で一番変わらなかったのは〈女性は男性に養ってもらうのは当然だ〉と考える意識なんです。いろんな調査をしてみても全然変わっていないんですよ。欧米で一番変わったのはそこですが、日本の意識調査で一番変わっていないのは、結婚したら基本的に夫の収入で生活を支えるのは当然だという意識です。そこが変わっていないということです。

司会（天野） 新自由主義というのが何かということも問題なのですが、新自由主義というものが男女間の差異をミニマムにする主張だとすれば、男女間格差というよりも女性間格差、あるいは男性間格差というものが拡大していくのではないか。それはフェミニズムのよって立つ基盤そのものが崩されていくのではないかという、フェミニズムの原点を問うような一つの問題提起だったと思います。

それでは、二人の指定討論者からそれぞれの発題者に対する質問がありましたので、まず浅倉さんからお二人の質問にお答えいただけますか。

浅倉 たいへん刺激的なコメントをいただき、ありがとうございます。
ございました。

コメントについては、同感の部分も、疑問の部分も、あります。また、この場ではお答えできないものもあります。しかしとりあえず、今、わかる範囲で、私なりの意見を述べておきたいと思います。

国際条例について

塩田さんが最初におっしゃったことは、ILOの100号条約、156号条約、175号条約などあるじゃないかということでした。おっしゃるとおりです。国際条約については、時間があれば、いろいろとご報告したいこともあります。

ただ、ILO条約の話をするのであれば、塩田さんがご指摘にならなかった111号条約について述べる必要がありますでしょう。ILOは、もともと基本になる八つの条約を明示しています。その中には、もちろん100号条約も入っていますが、重要なことは、日本は111号条約を批准していないことです。111号条約は、職業におけるあらゆる差別を撤廃する条約で、ここには性別のみならず人権

や皮膚の色、宗教、社会的出身などを理由とするあらゆる職業上の差別を撤廃することが宣言されています。この条約を、日本は全然批准しようとしていない。まずはそこが根本には問題であろうかと思っています。

また、100号条約の中に同一価値労働同一賃金の発想も入れるべきだというご意見ですが、ILO100号条約は「同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬」を定めているのですし、日本もこれを批准していますので、日本の法律においても、当然それを入れるべきだということとは、私もそのとおりだと思います。

さて、この条約に関わる男女間の賃金差別については、多彩な裁判が提起されていて、問題になっている日本の制度にもさまざまなものがあります。たとえば日本における家族賃金の発想とか、世帯主優位の賃金制度とか、年功制の賃金制度とか、そういうものはやはり「同一価値労働同一賃金の原則」とは矛盾するところがありますね。もしこの原則を、厳密に、「同一価値の労働に対してのみ同一賃金を支払う原則である」と解釈すると、年功賃金、家族手当制度などは、この原則に違反すると解釈しなければならぬのかもしれない。

とはいえ、私は法律学を専門としているものですから、いきなり年功制に基づく賃金制度が、すべてILOの条約違反だから否定するということまでは言えないと考えています。むしろ、現在存在する年功制度を、男女にきちんと平等に適用するということも男女平等のなかの一環だと思っています。つまり、その国における合理的な賃金制度については、ILOも認めざるをえないのではないだろうかということです。とはいえ、そのような考え方を前提としても、現在、日本では、賃金体系のない企業がたしか四五%もあるといわれています。そういうところでは年功制すら施行されていなくて、まったく使用者の裁量に委ねて賃金が払われている。そういう場合には、どこかで公的に同一価値労働同一賃金ということを保障する制度をつくって、それを認定するようなシステムをつくるべきではないかということは考えています。

たとえばイギリスでは、賃金差別の訴訟について、まず雇用審判所に提訴するのですが、そうすると、審判所は、職務分析の専門家に依頼をして、女性の賃金と男性の賃金が同一価値であるかどうかの判断をもらうというシステムがあります。そういうシステムを日本でもつくって

くべきだということを、長年主張してきました。しかし、まだそれは夢のような話で終わっています。しかし労働審判制度が日本でもスタートしますので、そろそろそういうことが実現するチャンスがきたかなとも考えております。労働時間の問題です。塩田さんがおっしゃったことは、私もよくわかるのです。ただ、労働時間制度は非常に複雑になっています。

労働時間法制について

日本はたしかに女性保護を撤廃したときに、短時間労働が実現できればよかったのですが、それは使用者側の反対もあり、ほとんど実現できませんでした。いまもなお、労働時間をどう短縮していくべきかという議論は続いているかなくてはいけないと思っています。したがって、私は一九九七年の改正で決着がついてしまったという発想ではないのです。この問題は、男女共通に、協力して、ずっと努力し続けていくべきだと考えています。

そのひとつの手法として間接差別があるということなので、今日の報告は間接差別に焦点をあてました。しかし労働法におけるジェンダーの問題は、間接差別だけではなく

ません。労働時間制度の改革というのまたおおいに必要です。

労働時間といつてもいろいろとあつて複雑なのですが、「変形制」がヨーロッパでも導入されています。つまり一週間単位で労働時間を考える、三か月単位で考える、一年単位で考える。そして忙しいときには長く働き、ひまなときには短く働く。それを平均して、週に四〇時間になればいいという発想です。ヨーロッパでもそれはけっこう導入されています。

しかしヨーロッパでは変形制を導入しても日本のように労働実態が苛酷にならないのはなぜかというと、時間外労働制度の規制が行われているからです。

日本で変形制を導入してその結果、非常に苛酷な労働実態になってしまうのは、時間外労働制の規制があいまいだということだと思います。ドイツなどでは一日あたりの労働時間の上限は絶対に一〇時間です。いくら変形制を導入しても一日あたり一〇時間となっています。対して日本の場合、塩田さんがおっしゃったように三六協定でやっていますので、労使協定で長い労働時間の協定を結んでしまえば時間外労働が許容される。したがって労使協定を結

ばなければいいわけですが、現実には結ぶという実態があるんですね。それは集団的な労使関係の実態や労働組合の力の弱さなど、さまざまな限界から生み出されています。

もうひとつは裁量労働制の問題です。裁量労働制の問題は変形制とは違って、これはたぶん世界でもめずらしい制度ではないかと思うのですが、実労働時間でカウントするのではなくて「見なし労働時間」でカウントするわけですね。あらかじめ週の労働時間を四〇時間と見なすと、一つの仕事をするのにある人は五〇時間働いてしまい、ある人は三〇時間ですむというわけですが、三〇時間であろうと五〇時間であろうと四〇時間と見なすという制度です。それはまさに成果主義とタイアップして非常に苛酷な労働時間制度を実現してしまっています。国際的にも、非常に大きな問題だと思っています。

欧米とは何が違うのか

以上のように、労働時間は制度上の問題が大きいのですが、私は制度の問題だけではないところにも着目すべきだと思います。いまちように労働時間制で一番議論になっているのはホワイトカラー・エグゼンプションという問題で

す。つまりホワイトカラーに対しては、労働時間の規制を全部取っ払ってしまうことです。これはアメリカでやられていることだというので、現在でも日本で進行中の議論です。しかし日米では、背景にある文化も違うし、労働者の構造も違うし意識も違うと思います。

アメリカでは管理職のホワイトカラーエグゼンプションですが、日本の場合は自分で労働時間を管理できない人まで、「課長」という名前をつけられて管理職になってしまう。そういう人も含めて労働時間の管理から外すということが、もし行われてしまうということになれば、これは国際比較以前の問題で非常に問題だと思います。また、日本の企業の閉鎖性と非透明性が前提にありますので、労働時間の管理をどのようにするかは日本にとっては大きな問題です。欧米諸国の議論を単純に日本に及ぼすというのはとても危険なことですね。労働時間についてはよくよく議論をして、法的要請の意味や重さの相違を十分に頭に入れて、「自由な契約上の決定」ということも判断しなければならぬと思います。そのことを痛感しながらも、にもかかわらず、どんどん押されているというのが実状なんです。

間接差別の法理だけでは意味がないというご意見もあつたと思います。これは当然ですが、直接差別禁止規定があつても、やっぱり意味がないとも言えると思います。日本は差別を禁止する均等法がありますが、均等法があつてもほとんど非正規労働が増大しているじゃないかとも言われます。さらに、非正規労働における均等待遇規定が全く機能としては存在しないじゃないか、ILOの175号条約も批准していないし、パートタイム労働法、派遣労働法はほとんど規制緩和されているなど、いろいろ批判があることは承知しています。にもかかわらず、私は、諸外国をみれば、いくら規制緩和が進んでもなお、差別の禁止を明確な原則としているということを強調したいと思います。

直接差別のみならず間接差別も禁止するということは、どこの国でもやっている最低限の制度的仕組みです。これは絶対に譲れないと思っています。もちろんそれだけで解決するとは思っていませんが、これらは最低限の制度的保障であると思っています。

女・女間の格差について

山田さんがおっしゃった、「女・女間格差」の問題、つまり

女と女の格差が拡大するじゃないかということについてはどうか。平等になればなるほど女・女間格差が目立ってくるということは確かでしょう。ただ、いまの日本では、そういう「女・女間」の格差が見えなくなっているくらい男女の差別が進行しているということは言いたいと思います。

「スカートをはいた男」とよく言いますよね。女性の中にそういう人がいるのは当然だと思います。法律などをやっている、司法の世界では、意外と女性裁判官に女性に厳しい判決を下すという人はもちろんいます。法律家の中には自分で競争社会でのし上がってきたという経歴をもつ人が多いので、そういう人は女性とはいっても女性に對して厳しい判断をします。それは確かなことだと思うんです。でもそういう人たちがいるからといって、男女差別に目を向けないかという決してそうではない。男女共同参画というのは、確か女性を四割ぐらいにすれば世の中が少しは変わるという考え方に貫かれていると思うのですが、少なくともそれを達成したあとに、「女・女間」の格差が目に見える状況になると思うので、二段階、三段階の対応でこの問題を考えていきたいと思います。

たしかに、男女差別ばかりに注視してはいけません。

ジェンダー規範という幅広い視点も必要です。現在の社会規範のモデルでは、「男らしい男性」が一番上位にあるものとして尊重されますよね。次に「女性らしい女性」、「男らしい女性」というのがその次にきます。一番下は「女らしい男性」で、この人たちがたぶん一番おとしめられているのではないかと思うのですが。そうやってみると、ジェンダー規範というのは、男性にとっても女性にとっても、批判の対象になりますので、女性・男性に限らず、性別役割論とか「ジェンダーによるとらわれ」から解放される必要があると思います。

労働時間の問題などを考えると、日本の男性の過労自殺の比率が非常に高いというのは、男性が自分のジェンダーにとらわれている証拠ではないか、と思います。そういうことに多面から気がつく発想としては、女性学あるいはジェンダー学は、とても有意義なものではないかと思います。もちろん「適当に生活したい」という女性も多いというご意見もありました。たとえばパートタイマーの問題などを考えていくと、パートというのは低賃金なんです。低賃金に見合うだけの自由がパートにはあるから、自分で選択したのではないかと。もちろん、山田先生がそういう主張

とは思いませんが。でも中には、パートは自分で拘束性の低さを選んだのだから、低賃金でも文句を言うなという主張がでることがあります。つまり自己選択、自己責任の世界でしょう。経営者だけでなく、法学者にもそのように言う人が多いですね。

しかし私はそれには反対です。たしかにパートという働き方は選択したかもしれないけれど、同じ労働をしながら低賃金に甘んじることまで選択したわけではないのです。だから、パートタイマーは同一労働・同一賃金の原則にのっとってきちんと平等に処遇されるべきということを、声を大にして言ってもよいと思っています。私ばかりが長くしゃべってすみません。

久場 私は二〇〇二年の三月まで東京学芸大学にいました、四月から京都の龍谷大学へ移ったのですが、学芸大学では山田先生が社会学を、私は経済学を担当していました。今日の先生のお話を聞きますと専門が入れ替わったのかなと（笑）。といいますのは、先生はかなり市場経済学の枠組みでいうか、その枠内でご指摘になった点が……、そんなふうに感じたんですね。

私は無償労働がいけないと言ったのではなくて、無償労働がきちんと認識、把握されず、また経済的にも評価されないのがいけないと言ったつもりです。ただし、無償労働というのは、従来の経済学の理論、例の労働か／非労働かという二項対立の理論ではとらえられない労働ですが。

それは、後でまた述べるとして、今日のシンポジウムの一番最初で内藤さんが指摘されたように、「女性学研究会」は八〇年代の初頭に「講座女性学」を出版し、私もそれに加わりました。それから約四半世紀たつわけですが、言うまでもなくこの間の女性をめぐる状況の変化は大きかったです。女性の労働については朝倉さんや塩田さんが縷々述べられました。今や雇用者総数のうち女性の占める比率は四割です。ただ、私はこの二五年を振り返って、自分自身のもっていた認識の甘さを痛感しています。

私は、もちろん、女性の労働市場への参加は必然だと思っていました。また、その増加により、男女間での仕事と家庭責任の平等なシェアは当然に進むものとみていました。保育所や休暇制度など社会的なインフラは整備され、雇用と家庭責任を連携させる男女の平等な選択を支援する新しい制度が作られるだろうと楽観していたのです。共稼ぎ

が増えればすべて解決するじゃないかと。私もそう思っていた時期がありました。

しかし、ここ二五年間をふり返り、また、少子高齢社会の進展とともに諸矛盾が噴出していく現状をみると、そうならなかった日本の現状を実感します。何より、日本では、どんなに多く女性が雇用されて働くようになって、雇用の場で、あの「ケアレス・マン」の労働モデルを見直すことが、また仕事と生活の調和を可能にする新しい雇用モデルをつくらうという真剣な試みが、一度もなかったということに注目したいですね。

新しい男女雇用機会均等法の理念は何か

浅倉さんが詳細に論じられた今回の男女雇用機会均等法についてですが、私は、差別禁止が男性も対象となる今回の新しい均等法においてこそ、「ケアレス・マン」の労働モデルに代わる新しい労働基準がきちんと明記されるのではと期待していました。男女平等は、仕事がすべての男性の働き方（「ケアレス・マン」の労働モデル）を基準とし、それに合わせるのではなく、男性にも女性にも、仕事と生活の両立と調和が図れる働き方こそを基準とするということ

ですね。このような要求に対して、雇用機会均等法に「仕事と生活の調和」を規定すると、女性のみを対象とした旧「福祉法」に逆戻りするからと批判があるようですが、それは違うのではないか。はじめて男女を対象とする法律に、女性だけを対象とするのではなく、男女個人の働き方の基本的な労働基準として明記しようということであって、ずいぶん後ろ向きの批判だなと思っています。

もちろん、男性正規社員を想定した「ケアレス・マン」の労働への門戸は、今や女性にも開かれるようになりましたが、その入り口は非常に狭められ、いつその競争が強いられ、多くが非正規雇用に追いやられている。今なお、「ケアレス・マン」的な働き方は基準として堅持されたまま、長時間労働が常態です。自己の生命や生活の再生産ができない「過労死」が後を絶たないなど、その矛盾は極限にまで来ているのではと危機感を感じています。女性雇用労働者が激増してきたにもかかわらず、働き方が変わらない。仕事と生活の両立が可能なように、標準的な働き方で新しい雇用モデルをつくるのではなく、雇用形態のフレックスキュ化で不安定な働き方をつくるのが「雇用の多様化」だと言ひ換えられてきました。

ところで、すでに先ほど、「北京行動綱領」（一九九五年）では、「無償労働」（アンペイドワーク）の問題が包括的に取り上げられたということを述べました。女性は有償労働とともに、「子どもや高齢者の世話、家族の食事の準備、環境の保護、並びに弱い立場や障害を持つ個人及びグループを世話するヴォランティア活動のような家庭内及び地域社会の無償労働の大部分を担っている」と指摘し、そのことへの社会的認知が不足しているとも述べていますね。

実は、「無償労働」とはいったいどういう「労働」なのかと、もろに議論すると、かなり難しいことになると思います。が、とにかく、基本的に、「市場を通さない」労働であり、その一つ、家庭内の再生産労働やケアは、繰り返しになりますが、近代の公／私領域という二項対立の図式によって「見えない労働」とされてきました。

しかし、今や「無償労働」は、「北京行動綱領」のみでなく広範囲にとりあげられるようになり、問題とされています。「北京行動綱領」の前年に出されたOECDの「ハイレベル専門家会合報告書」でも、大変重要な議論を展開しています。ここでは、九〇年代の経済社会の構造変動と関連づけ、雇用と家庭、市場経済と非市場的経済、ある

いは市場活動と非市場的活動を前提に、個人の総「労働時間」はどちらの活動をも含むものとしています。もちろん、個人が二つの活動をうまく両立させていくには、それを支える制度やサービスがなければなりません。

「ケアレス・マン（ケア不在の男性）」モデルを超えて

話が少し変わりますが、目下、日本ではジェンダー・バッシング派が力を増しています。ジェンダーやジェンダー・フリーという言葉へのバッシングが大きく、その陰であまり問題にされませんでした。バッシング派は、「無償労働」という用語の削除も要求してきました。バッシング派の自民党のプロジェクトチームは、家事や介護・育児などを「無償労働」と呼ぶのは「犠牲が強いられている」感じを与えるからいけないとか、「夫婦関係にギスギスしたものを持ち込む」といった批判をしていると新聞は報道しています。単純なことを言っているかに見えるかからの批判ですが、「無償労働」に関する重要な問題点を指摘しているともいえ、興味深い。なにより、かれらは、「無償労働」という言説について、現在の日本の経済的・社会的制度の根幹であるあの公（国家・市場・男性）／私（家族・女性）

という境界設定の見直しを迫るもの、大きくいえば構造転換をもたらすものだということを感じている。一つに、「労働」という言葉を使うことで、家庭内のケアが有償労働と比較される労働の一形態となり、経済的、また社会的コストといった議論に繋がる恐れがあること、二つに、公／私領域の二項対立の図式を堅持し、家庭内のケア労働を「愛」とか「女性の役割」とすることで、公共的なものとはあたかも無関係であるかのように強調したいのですね。

結局、「ケアレス・マン」の労働のモデルやこれらの動きに、いったいどのような對抗軸やオルタナティブをたてることができるかが問題となります。言えることは、私的領域／公的領域という従来の図式と、個人からなる「親密圏」の形成とそれを支援する「公共的なもの」の形成とは根本的に異なり、日本では、未だ後者が形成されていないということです。

しかし、男性も女性もがケアをにない合う「親密圏」の確立は、「ケアレス・マン」の労働のモデルを変えることでもあります。男性も女性も、個人だれもが「仕事と生活の両立」をはかっているような制度的・社会的な枠組みをどうつくっていくか、個人の自由と選択の問題として、

かつ、公共的な論議である具体的な政策課題として議論していかなくてはならないと思っています。

司会（天野） ありがとうございました。すでに閉会の時間なのでですね。時間の管理が悪かったというよりも、このようなテーマでの報告や議論をするには、もともと時間の配分に無理があつたと思います。四時三〇分まで延長させていただきたいと思います。

ということで細谷さん、お願いいたします。

細谷 僕の話はたいしたものではありませんので、ご用のあるかたはどうぞお帰りになってください。塩田さんから一つ、山田さんから二つの質問を受け取りましたので、そこを答えたいと思います。塩田さんの質問なんですが、機会均等化された経済ベースに乗れない男性も増えてきた、つまりいわゆる負け組男性みたいな人びと。そういう人たちがニートとかフリーターになつていくわけだけど、いま風のバックラッシャーになるんじゃないか、という話ですね。現在までのバックラッシャー、現実にいま動いている人たちというのは、どっちかというとやや勝ち組の人た

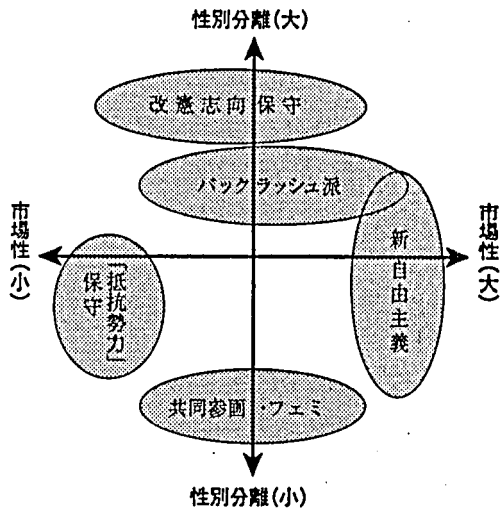
ちだと思っています。これは実際にサンプルを見るとそういう気がします。

塩田 勝ち組というのは、結婚して妻がいるということ？

細谷 そう。妻がいます。この人たちがいまメインになっている。

問題はいま塩田さんが言った、年齢的にも若い負け組の人たちの一部がそこにくっついていっしょになってネット上でフェミバッシングをやっていたりする。今後そういう若い負け組が層として増大すると思うんですけど、その負け組がバックラッシュヤーのほうにどんくつついていったらかなり問題です。それはかなりヤバイ状態であるのとらえたいと思います。

山田さんのご質問の一つなんですが、新自由主義を進めている勢力は細谷の図には出てこないが、ということなんです。この図の中には確かに出しにくいパターンなので出ていないのですけれど、『世界』（二〇〇五年四月）のほうで、縦軸に性別分離の大小、横軸に市場性の大小を設定し、そこには載るかたちで書きましたのをお示しします。



(注)各勢力の周縁は、裾野のように広がって、近くのものど重なり合っている。

(『世界』2005年4月号より転載)

ところで、共同参画と新自由主義の相性の問題ということですが、アメリカの場合だと、新自由主義はレーガンあたりから出てきたものですが、レーガンの時代というのはフェミニズムに対するバックラッシュが行われた時代ですね。ですからレーガン以前のカーター政権のときまでにフェミニズムが進展していたと考えられる。イギリスでは労

働党時代にフェミニズムが進展していたと考えられ、日本ではそれに見合うようなフェミニズムの進展が、以前にはなかったのですよ。新自由主義的な動きがでてきたときに、それに乗るかたちで、ある部分の共同参画がようやく日本では進んできていのではないかと思います。だからその意味では日本のジェンダー保守派の力は非常に強くて、フェミニズムがそれに一对一で戦っていたら歯が立たなかった時代がずっと続いていたのかなと思います。

なぜ 私生活派が動いたか？

もう一つのご質問、僕の報告では、二〇世紀までの組み合わせが二一世紀の組み合わせに変わった。変わったのは個人主義的な私生活派が動いたからだと言いました。なぜ動いたか？というご質問です。大きくいえば、かつては企業を中心にいろんなものが保証されていた、生活もプライドも保証されていた。その企業社会があてにならなくなったのが今日この頃である。《寄らば大樹の陰》じゃないけれど、企業が当てにならなくなったので、国家に行くか、みたいに、再び《国家》が要請されてきたような気がしています。その意味では戦前の構造に近くなったということ

は確かに言えると思います。

もう一つ要素を言えば、セキュリティ問題が重視されてきた。ここ一〇年ですね。国際的なセキュリティと国内的なセキュリティです。国内的なセキュリティに関していえば、かつては農村や地方小都市には共同性があつたし、都市部でもある程度の共同性があつた。企業も共同性が強かつたと。その中でセキュリティが守られていて、《犯罪の少ない安全な国、日本》と言っていたのが、解体している。それに対する不安ですね。

国際問題もあります。特にここでは9・11テロと拉致被害問題が非常に大きなインパクトになったと思います。あれらを境にして世論の雰囲気がいぶん変わりました。あれらを境にして《強い国家》みたいなのが支持を受けるというか、セキュリティ管理をしてくれる国家が支持を受けられるようになった。

背後にはいろんなことがあると思いますが、冷戦構造の終焉で、かつてなら起こるとしたら世界戦争だったが、いまなら部分戦争が起こる。部分戦争なら東アジアでも起こるのではないかと考えられるし、中国の経済改革が進んでさらに中国のプレゼンスが大きくなっている。巨大な政

治的・軍事的存在としても脅威に映り始めた。実際、台湾が独立しようとしたら軍事的にやっつけるみたいな乱暴なことも報道されてくる。そういう動きに脅威を感じている人が増えてきたということもあってナシヨナリズムにというか国家に流れていくのかな、ということを考えます。お二人のご質問に対しては以上です。

司会（天野） 発題者には、各コメンテーターからの質問に答えていただきました。会場のかたでご質問とかご意見はございませんか？ 発題者、指定討論者、いずれでもけっこうでございます。いかがでしょうか。

A（女性） 女性の援助窓口の仕事をしています。

今日話されたことについてということではないのですが、こういう意見は今までも何度かできていると思うのですけれど、このようなフェミニズムに関するシンポジウムとかに出ていても気になるのが、専門用語とかアメリカとかから輸入されてきたカタカナの言葉をそのまま使っているように、ちょっとわかりづらいんですね。

カタカナ文字をそのまま使うこともあると思うので、そ

のときは直訳した日本語とそれプラス語句の説明をしないといけないと……。例えば大学レベルの女性学を学んでいて、さらに英語がわかる人なら理解できると思いますが……。さつき細谷さんがおっしゃったバックラッシュ、フェミニズム批判に対してフェミニズムが回答してこなかったというのも、一般の人たちにわかるような言葉でちゃんと説明しないと、フェミニズムの影響力が小さくなっていくのではないかなと思って、ちょっと気になりました。

司会（天野） カタカナ用語をふんだんに使うなという意見ですね。

山田 質問者への反論になるんですけど、私も最近大学の授業をしていると、「わかりにくい」とか、「わかりやすく話してほしい」と言う人がいるのですけれど、「一〇年前とか二〇年前はそんなことを言う人はいなかったぞ」と。わからなかったら自分で勉強してわかっていくのが当然だと思っていたのが、ここ一〇年ほど、突然大学評価が始まって、（わかりにくいのはよくない）と。でもですね、正しいことはわかりにくいのは当然だと思うわけですよ。

いま天動説・地動説とか小泉さんが使いましたけれど、太陽が動いているのはわかりやすいですけど、地球が動いていることを説明するにはどれだけのドグマが必要かということなんですよ。

だからこちらでも努力をしますけれど、逆に（わかりにくい）という言葉が多用していただきたくないというのが私の希望ですし、「カタカナは……」、と言われても難しいです。戦時中は（ストライク）とか（ボール）を（よし）とか（悪い）と言っていたこともありましたが、それは単に言い方の違いだけではないかと思っていますが、いかがでしょうか。

A 勉強したいと思って大学に来ている人たちが自分で調べるのは当たり前だと思うんですよ。ただ私が言いたかったのは、フェミニズム批判をしている人とか一般の人たちがわかりづらい……、一般の人たちにもわかるように説明する必要があるのではないのでしょうかということです。

司会 わかりました。お聞きしておきます。

B（女性） 今日のシンポジストとコメンテーターのかたのいずれもなんですが、伺っていて一番大事な「新自由主義をフェミニズムの側からどうとらえるか」という、そのとらえかたがはつきりしていなかったように思っています。

私の理解ですけど、経済の新自由主義は、問いつめていくと、必ず伝統的保守主義とコミットする。浅倉先生がおっしゃっていましたが、そういうものだ。新自由主義と伝統的保守主義（新保守主義も？）は必ず結び付いてくると私は理解しています。

細谷先生が、古いバックラッシュと今ふうの保守主義を分けて、それが連動するとおっしゃっていましたけれど、新自由主義をどういうふうにとらえて、それに対して経済学、あるいはご専門の立場でどのようにコミットするか、私の聞き方が悪かったのか、そこがボヤけたと思うので、新自由主義をどう押さえるのか、どうコミットするのか、私はそこを期待してきたのでお聞きしたいと思います。

司会（天野） 重要なお指摘と思います。時間の問題もありますので、無理を承知で、「自分の考える新自由主義とは」というような視点から、ひとことずつお願いいたします。

久場 今、新自由主義について考えるとき、とても大切な点は、新自由主義と自由主義とを区別してとらえるということではないでしょうか。一般に新自由主義は、自由主義の新しい今日的な形態だと、理解されていますが、両者には根本的なちがひがあります。

新自由主義は、自由放任の市場至上主義であり、弱肉強食主義です。一方、自由主義は、市場や個人の自由、選択を基本とし、もちろん、それは今日に至るまで基本的な価値ですが、単純な競争賛美や効率追求ではない。市場の社会的なコントロールや市民の共同体的なまとまりへの視点も落としてはいいない。市場をたんに効率追求のための需要・供給のメカニズムとしてみるか、市場を制度としてみるかによって、基本的なちがひがうまれるはずです。

すでに述べましたように、弱肉強食をすすめれば当然深刻な矛盾や亀裂をもたらし、社会の存立そのものがおかしくなる。新自由主義は内部にそれを修正し、克服する原理をもっていない。矛盾の解決策は、秩序の維持のためにと別のものへすつぱりと委ねられる。例えば、アメリカの新自由主義は、性別役割分担は生物学的に決定されたものだとする生物学の本質論と通底しています。新自由主義者の

日本の小泉首相のもう一つのバックボーンは、家父長制的国家や「靖国」ですね。

細谷 市場には、いろんな非市場的なものからの作用がありますよね。国家的規制だったり、あるいはジェンダーについての考え方があったり。そういうところを外して個人の能力みたいなところに還元していく力が新自由主義にはあって、そこに乗っかる形でしか残念ながら日本のフェミニズムは進まなかった側面もある。だから全面的に新自由主義否定というところにもいけないのではないかと思うんですね。

ただし逆に言つて、全面的にもろ手を挙げて賛成ということにもなりはしない。カテゴリーとしてのジェンダーみたいなものを一面では崩すんだけど、それでもやはり、男の諸階層のほうが全体としては上のほうに来て最低ランクのところは女性が一番下の階層が来る構造をつくり出すと思う。なぜなら、確かに新自由主義は古い偏見に基づくジェンダー要因は外していくのだけど、妊娠・出産・育児・介護といった諸要素を各人の自己責任に帰してしまうものだからです。これはどうか対抗しなくちゃならないと思

います。ヨーロッパあたりをうちよつと研究して、どうか日本でも「アメリカ的野蠻」を防げないかと思つているところですけれど、まだできていません。ごめんなさい。

浅倉 私も似たようなことになりますが、新自由主義というものをひとくくりでつかまえてはいません。ただ労働法のなかでは、いままで「規制緩和論」と、とらえてきたので、本日の報告は、「規制緩和論に対してどう対抗するか」というものとして、自分なりに問題を設定してきました。労働法における規制緩和論は、いままでの労働条件規制、すなわち労働者に対して保護していた規制を外していくという考え方なので、おおむね私は反対です。

別の人から、浅倉は「新自由主義者」だといわれたことがあります。それはなぜかという、女性の保護規定を廃止するとき、私は「女性のみの保護規定廃止」に賛成したからです。それは「新自由主義」だととらえられました。

しかし、女性のみの保護規定の廃止については、ジェンダーの発想からいってやはり認めざるをえないと考えました。家庭責任は男女で共に担うべきですし、女性だけが身体的に弱いとかいう保護規定論はもはや認めたくない。も

ちろん「母性保護」は重要だけれども、それ以外の、例えば女性だけに深夜業をさせないというのは、女は弱いからだという発想に基づき定められている立法でしたので、それには反対しました。これも「新自由主義」といわれてしまうと、たしかにいったい、新自由主義とは何かということについて、整理してこの言葉を使わなければいけないとも思えます。ご指摘、ありがとうございます。

今日、会場に戒能さんがいらしていますが、つい先頃、「ジェンダー法学会」が仙台であつて、そこで規制緩和の話をしていたら、労働における規制緩和論と家族における規制緩和論が、全く逆に使われているということを知って驚きました。つまり、家族法における規制緩和論というのは「家族は自由」であるというものです。つまり法の保障を受けるのは、異性愛婚姻のみではなく、いかなる家族であつても（同性婚も）法の対象として保障されるべきだということに、使われているんですね。すなわち「規制緩和」というのは、家族法に関しては、ジェンダー規範からいって賛成すべきことになるのでしょうか。

したがって、「規制緩和」という言葉がいろんな分野によつて別々に使われているのが現状なので、ここらへんは

きちんと整理をしてやっていかなければいけないと思います。始めたところです。

塩田 新自由主義については、少し歴史的に見てみたいと思います。最初に出てきたのは、一九八〇年代、イギリスのサッチャーさんの路線で、彼女が理想とするのは、一九世紀社会、規制のない自由主義の時代。これに対して、もう一つの路線を出したのが、当時のEC委員会の委員長であるジャック・ドローールさんですね。彼は、二〇世紀に作り上げてきた貧富の格差を国が積極的に縮小していった社会民主主義路線を肯定して、EUになっても、これをさらに発展させようとしています。

ところが、九〇年代になると、この構想はうまく実現してゆかなくて、ドイツなどでも、むしろ失業率が上昇して、福祉よりは労働を中心し、労働時間の柔軟化という流れも出てきました。日本も、一九九九年に男女共同参画社会基本法ができた時期、省庁再編のうちに、首相直属の内閣府に経済財政諮問会議ができます。二〇〇一年に成立した小泉内閣で、この会議が重視されるようになり、日本の政策は、EUや国連、ILOといった国際機関との協調という

よりアメリカの新自由主義路線、もっと言えば、ブッシュ共和党政権が進める「働き方や社会保障も、政府の責任ではなく個人の責任と選択を重視する新自由主義」に向いていったように思います。もちろん、政策を実質的に運営してきた官僚や既得権を持つ保守主義からの抵抗は続くのですが、議会の政治勢力においてはEUなどの社会民主主義的政策を担う政治主体はとて小さくなってしまいました。

ところで、日本がアメリカの新自由主義を受け入れたというところで、参考としてあげたいのですが、それは「ファスト風土化する日本」という本です。著者は三浦展さんです。いま「下流社会——新たな階層集団の出現」がベストセラーになっていますが、この本の前に彼が出した本なんです。日本が安全でなくなった、その背景について歴代政権の国土・交通政策や経済政策など、幅広く点検しているのですが、どの辺にきつかけができたかという点、一九八九年の日米構造協議にあったのだという指摘をしています。この時期は、ちょうど、日本の平等雇用のゆくえが、ILOやEUの方向から外れてゆくのではと思ったこともあって、納得してしまいました。

これまでの日本の労働政策の歴史を振り返ると、国際機

関やヨーロッパを見ながら改善されてきた長い歴史があります。とりわけ、女性の労働に関しては、ILO条約の役割は大きかったと考えています。それが、小泉政権以降、国連やILOといった国際機関を軽視するブッシュ政権と親密になってきていて、近年では、こうした国際機関の条約や勧告、あるいは女性差別撤廃条約委員会などからの批判や要請などについても、政府の取り組みが弱くなっているのではないかと思います。そういうわけで、新自由主義というのは、今日では、ブッシュ政権に象徴されるアメリカに顕著な政策の立場かと考えています。

それに対抗している国際的な動きとしてEUやILOをあげることができます。EUは、雇用の平等や職業と家庭の両立は最優先課題であり、女性・高齢者・障害者を主流に置く市民権を基本にした公正で平等な社会政策を提案し、労働時間についても柔軟化しつつも一日の最高労働時間を厳守しています。ILOはグローバル経済がもたらす各国で生じている弊害を調査し、人間らしく働いて自活できる働き方である「ディーセント・ワーク」を確保しようとしています。

日本も、こうした世界の流れに目を向けてほしいと思い

ます。でも、現実には、一日の上限労働時間の設定も残業時間の法的制限もないまま、「個々人の選択による労働時間の一層の緩和」が検討されています。仕事と家庭の調和も「ワークライフ・バランス」ということで政府による公的支援の充実よりも、個人の選択や企業に依拠する方向になってきています。「働き方も労働時間も多様になってゆくけれども、それは、個々人が自分の責任で選択すればいいのだ」といわれても、日本の場合、選択できる状況なのか、また選択のリスクも大きすぎると思います。ちよつと長くなってしまい、失礼しました。

山田 新自由主義ですけれども、経済的にあらゆる規制をなくしていく、自由を最大限に拡大して自己責任をとるようにはしていくというのが新自由主義だと思いますが、私は直接は保守主義とは結び付かないと思っています。

自由主義を推し進めたサッチャー、レーガン、日本の小泉さんの三人の共通点は何か、というところ（離婚）なんですね（笑）。サッチャーさんは初婚ですけど旦那は二回目なんです。レーガンさんも小泉さんも離婚している人ですから。そういう意味からいえば家族形態に関しては新自

由主義を押し進めている人はすぐリベラルなんですよ、はつきり言つて。だって今回刺客として当選した女性の国會議員さん、けっこう離婚経験者がいらつしやいます。そこはリベラルなんですね。そういう家族に関する規制を緩和していいという意味ではフリーダムです。

逆にいえば、新自由主義によって被害を受けた人とか、受けそうになっている人が、保守化しているともいえまして……。新自由主義の結果ではあるのですが、直接結び付いているわけでは全くない。石原慎太郎さんだって今はあんなことを言っていますが若いときに背いたものをみると家族自由主義だったわけですよ。つまり石原さんとか、私も保守の何人か知っていますが、彼らは心の中では家族に關しては自由、リベラルなんです、表だっては保守主義のほうに票がとれることがわかつているからあのように言っているんですね。(結び付く)というときに難しいですね。やっている本人たちは結び付けていないけれど、結果として結び付いている、利用しているということはあると言えます。

私は新自由主義的傾向というのはグローバル化している時点では、ある程度避けようがないと思つていますから、

そこで被害を受ける人なるべく少なくしようというふう

に思つています。

司会(天野) 時間が押してきましたので、いちおうまとめをしなければなりません。けれども、たとえば新自由主義の定義一つをとつても、どんな視点、どのような分野からとらえるかにより微妙にずれており、うまく着地できそうにありません。それで、「まとめ」よりも、むしろ今回のシンポのねらいである、「女性学のこれから」という「これから」に力点をおき、発題者・討論者の方から私が受けとめた課題を、三点あげておきたいと思ひます。

一つには、新自由主義のもとでますます強まつていくのは、労働の世界だけでなく公的世界を支配している男性中心につくられた基準であり、必要なのは、男性基準それ自体に鋭くメスを入れていく方法論の構築という点です。発題者・討論者に共通する基調音でした。新自由主義をどう考えるかということです、私は非常にシンブルに規制緩和の波や、自己責任論、自己決定論が強調される考え方、つまり「強い個人」を優遇していく主張ととらえています。そこでの基準は何か。それはいうまでもなく、健康な成人

男性です。その意味で新自由主義はジェンダー規範を強化していく潮流といってよいでしょう。

浅倉さんは男性基準そのものにメスを入れる戦略として、間接差別の禁止に一つの方向を求めたいと問題提起をされた。男性との比較にもとづく通説的な平等論の限界を指摘し、見えない慣習や慣行のなかの差別の構造的な性質への着目です。間接差別についてはもうちょっと議論を深めてもよかつたな、と思います。間接差別の領域がいまいであるだけに、間接差別かどうかを判断する主体はどれなのか。「限定列举方式」では、抜け穴づくりにつながりかねないといわれましたが、ほとんどの先進国で解消される方向にあるこの差別の禁止が、なぜ、日本では進まないのかを含めて、もっと議論を深めていきたかった、と思います。

ケアワークを中心に、従来の公私の境界設定を批判的にとらえる久場さんの問題提起は、私が、いま、考えている点との共通性があり、とても示唆的でした。時間がないので、ポイントだけいうなら、久場さんは子どもの世話とか育児とか高齢者の介護とか、人間が生きていくために必要不可欠なケアを他人に託した、いわばケアレスな成人男性

モデルを基準にした「自立する個人の選択」論に、女性学やフェミニズムがどこまでメスを入れることが可能か、という視点で話されたと思います。

討論者の塩田さんは、成人男性モデルを、身の回りをケアしてくる健康な「主婦付き」成人男性だ、として、男性基準の内包をより具体化されました。いずれも、いっさいの身体的ニーズやケアのニーズを負わない「男性の経験」を前提とした、「強い個人」優位論に、女性学はどう対峙するかという問題提起でした。

二つ目として、女性学、そしてフェミニズムは、これまで、個人の自立、特に経済的に自立する女性の形成を大きな主題にしてきたわけですが、それが、久場さんが言われたように、ケア不在の成人男性モデルの中に限りなく回収されていく今、いったい女性学は女性の何を形成しようとするのか、という問題です。つまり、将来の年金や介護保険のために「働け、働け」と、女性が労働市場に引っ張り出されていくような、言いかえれば山田さんがいわれるように、男女の差異を限りなくミニマム化する方向に社会が進んでいるとき、ケアの再生産の問題を入れて経済的に自立する個人とは何か、それを可能にする社会システムの再

編成はありうるのか、問題となってきます。

ケアという観点抜きに個人の自立を考えることはできない。ご存じのように、ケアというのは効用や効率の尺度にはなじまないのです。ケアの再生産を踏まえた経済的に自立する個人、それを可能にするような労働組織や社会保障制度、それらを含めた社会システムの再編成とは何かが、これから問われると思います。

三つ目は細谷さんの、「今風」のジェンダー保守主義をこれ以上強化しないために、女性学は何ができるかということです。細谷さんは典型例としてリベラル・フェミニズムの旗手、吉澤夏子さんを取りあげられた。「個人的なものは個人的」として、個人の権利をめぐる社会的なものからの圧力や介入に対して、私権の侵害だ、とする彼女のラジカル・フェミニズム批判が広範の層の人びとの共感をつかんだ。この人びとは個人主義私生活派や都市部無党派層とも重なっている。私権の侵害という主張は、この層の心情に響く説得力をもっています。

確かに細谷さんが指摘されたように、女性学やフェミニズムは吉澤夏子さんの問題提起にきっちり答えてこなかった。フェミニズムにおけるリベラル原理とラジカル原理に

ついても十分議論をしていない。私を含めて私の周りでもみんな「軽く」考えていたのです。まともに扱うに値しないと考えていたふしがある(笑)、そのことが規制緩和、ネオリベリズムが浸透していく時代のなかでじわじわと響いてきているように思う。それに女性学がどう答えていくのか。

以上、女性学の「これから」として、私はこの三点の課題をいただいたような気がいたします。

内海崎 みなさま、こんにちは。女性学研究会の事務局を担当している内海崎です。いま天野先生のほうからきちんとした総括をいただきましたので、あえて私が総括をすることもないかと思いますが、女性学研究会と女性学の現状とシンポジウムに絡めて二点、述べさせていただきます。

私どもの女性学研究会は会員数四〇名ほどの小さい研究



内海崎貴子さん

会でございます。歴史ある研究会なのですが、ここ数年、新しい会員が入ってきてませんので、できれば若手の研究者の方がたに入っていただきたい

いと強く思っております。

また、私自身は、女性学教育の方法論を研究課題としておりますので、昨今の女性学やフェミニズムに対する誤解や恣意的な情報操作を教育の場でどのように訂正していくか、そのことを考えています。

本日は私のゼミ生と、教職を履修している学生が一〇名ほど、この会場にきております。その学生たちにあとで聞いてみようと思うのですが、このシンポジウムが彼女たちにとってどのような意味があったのか。シンポジウムに参加することで、女性学への理解が深まったのかどうか。

一人質問された方がいらつしゃいましたが、まさにネット上のフェミニズムとかジェンダーバッシングは看過できないほどひどいものなのに、女性学の側はきちんと反論していない。ゼミ生の中に、ネット上のジェンダーバッシングの内容を整理して、女性学の側からの反論の少なさを明らかにした学生がいますが、「なぜ、もつと反論して歪曲された情報を訂正しないのか、このままでは、ネット上でジェンダーや女性学を調べようと思った学生はバッシング側の情報を鵜呑みにしてしまう」と心配しています。

もう一点は、「女性学とは何か」「女性学研究は何をめざ

すのか」「これまで女性学がなしたものとなしえなかったものは何か」「見落としてきたことはなかったのか」「平等とは何か」「性差別とはどういうことか」「個人の能力差と人権の問題をどのように考えていくのか」——こういうことを女性学とかジェンダー研究者は原点に立ち戻って見直し、再確認する必要があるということを感じております。本日は遠方からおいでくださったかたも大勢いらつしやるようでございます。不手際が多々あったことをお詫びします。長時間ほんとうにありがとうございました。(拍手)

(発言内容を明確にするために、ご発言者に加筆・修正していただきました。)

*シンポジウムのレジュメは次のページに掲載しました。

浅倉先生 69～64ページ

労働世界へのジェンダー法学的アプローチ

久場先生 63～62ページ

私的問題の公共化―フェミニスト政治経済学から

細谷先生 61～60ページ

「フェミニズム、バックラッシュ、個人主義」

【デーゼ2】 今風の「保守派」の動向が鍵である。

一方の古いタイプの保守派は、減少しているし、あまり未来はないだろう。しかし、今でも伝統的右派として侮れない。靖国護持派、国家主義的改憲派である。山谷えり子氏や高橋史朗氏や八木秀次氏や林道義氏など、突出しているバックラッシュ論者は、皆こちらを基本としている。もちろん石原慎太郎氏も安倍晋三氏も。また、宗教的保守勢力もこちら。だから、多くのフェミは、こちらばかりを意識している。

しかし、報告者が思うに、他方の今風の「保守派」が問題であり、注目する必要がある。この人々のさらなる基盤層は、個人主義私生活派である。その系譜をたどると、戦後大衆社会化の中で現れ、「ミーイズム、マイホーム主義」と呼ばれた層である。現在、基本的には都市部無党派層である(そして、全国的に都市部が拡大)。9・11選挙では、小泉支持に雪崩れ、かつて自民党の支持基盤であった農村部に代わって都市部での自民党票になった。東京では石原支持層だ(支持される人物と支持する層とは、実は少しネジレがある)。新自由主義、個人主義に共鳴し、伝統に根ざす感情的つながりは国家や共同体に対して待たないが、私生活を守る秩序維持機構・私権保護機構として国家や軍隊をシニカルに支持している。彼らは、家族以外の中間団体への帰属意識が低いので、最もメディアからの影響を受けやすい層。また、同様な意識は、政治的な関心の薄い私生活重視の学生層にも広く薄く共有されている。

21世紀になつてのバックラッシュの急増は、次のような広範な政治状況の変化が背景。

戦後長い間、靖国護持派保守は、政権の一部を担いつつも改憲できなかった。戦後民主主義派(含フェミ、含自民党内保守本流良識派)と個人主義私生活派が一致して、彼らを封じ込めてきたから。

ところが、今や個人主義私生活派が今風の「保守派」となって、靖国護持派保守と連動し野合している。これが目下の政治全般における危機状況。

すなわち、古いタイプの保守派(=靖国護持的保守)の急増によってではなく、個人主義私生活派が戦後民主主義離れをしてきたことによって近年の保守化が生じた。

図式化して言うと、①戦後民主主義派、②個人主義的私生活派、③靖国護持的保守派、の三者の間で、20世紀末までは②が①と連動し③を封じ込めていたが、近年では②が③と連動し①をバッシングしている。

20世紀後半 【戦後民主主義派 個人主義的私生活派】 vs 靖国護持的保守派
↓
21世紀初頭 戦後民主主義派 vs 【個人主義的私生活派 靖国護持的保守派】

この②のシフトは、かつては、非暴力的平和志向と人権に拠ったほうが、私生活の福利を確保できるという判断があったが、冷戦構造の崩壊後、アメリカと結んだ国家権力に拠った方が私生活の福利は得られると判断を変えたから。大きな状況が変わり、それに個人主義的私生活派は対応しただけである。

フェミニズム、バックラッシュ、個人主義

細谷 実

【テーマ1】 21世紀になったのバックラッシュの急増は古風な保守派と今風な「保守派」の連動による

古いタイプの保守派のバックラッシャー：男女は本質的に別々なものだ。両者がそれぞれの適性を活かし相互補完しあっていくのが、家族としても社会としても民族としても国家としても最も上手くいく方法であり、それを否定する者は、家族と社会と民族と国家の破壊者である。←露出している右派文化人はだいたいはこちらであり、それゆえ、フェミもこちらを意識しやすいく。

今風の「保守派」のバックラッシャー：性格（男／女らしさ、も含む）も恋愛も家族も私的なものである。そこでの男らしさ／女らしさや性別分業や父性／母性に口出ししてくるフェミの連中はウザイ。まして、行政を上手く騙して権力を背景に口出ししてくるのは、ナチスと同じ私生活の統制だ。というわけで、「フェミナチ反対！」。←必ずしも右派ではない小浜逸郎氏や内田樹氏等の言説にもこちらが見られ、バックラッシャーたちの参考書となっている。以下は、その草の根における一例。

-----以下、「フェミナチを監視する掲示板」より引用-----

Re: NHKの少子化番組 FPD — 2005/06/28 (Tue) 23:14:11 No. 32733

疲れ果てた国民@管理人さんの

また、育児なり家事なりの分担をどうするかなんてのは、そもそも、それぞれの家庭で家族自身が決める事であり、行政があればこれ口出しすべきものではないと考えます。僕がフェミに反対するのはそういう立場からです。

—— 私（＝FPD氏—報告者注）も同じです。

男女共同参画が国民の反発を受けるようになって、問題点があぶりだされてきたと思いますが、結局はこの点に要約できると思います。

男女共同参画は、他人の家庭や生き方に口出しをし、大人だけでなく子供をもマインドコントロールしようとし、画一的な価値観を強制していますが、なぜフェミニストは他人の生き方を統制しようとするのでしょうか？ — 中略 —

女性が（ポジティブアクションでなく）実力で試験に合格し、働くことには異議を唱える理由は何もありません。しかし、フェミニストは女性は外で働かなければならないという妄念に取り付かれており、家庭や子供を大切にす女性が憎くてたまらないように見えます。

男である私には、これがとても不思議でたまらないのです。誰がなんと言おうと、己の道を進めばいいし、他人がどのような生き方を選択しても気にかける必要はない。むしろ他人事に関わっているのは、自分の道を追求する時間が無くなるのでは？でもフェミニストは家庭的な女性が許せないのでしょう。

-----以上引用終わり-----

こうした「保守派」の論理は、愛（異性愛）をめぐる吉澤夏子さんが以前から行ってきたラディカル・フェミニズム批判と同じもの。吉澤さんへのレスポンスを、フェミの誰もしてこなかったことは、今から振り返ると奇妙な沈黙であった。

ケアリング（ケアをすること）を「人間存在の基礎的条件の維持活動」ととらえるとともに、ジェンダー・バイアスを付着させた、またケア労働を周辺化させてきた従来の経済学、とくに主流の経済学を批判する「経済学批判」（フェミニスト経済学）が登場。「自立の個人の選択」論との関連では、次のような批判が注目される。

第一、主流派経済学における「合理的経済人」仮説と「方法論的个人主義」

経済理論の基礎に、自由で、合理的に行動する経済人たる「自立の個人」をおく。彼らは利己心、競争、自由、効率の追求などを経済行動の原理とし、自己の効用を最大化するよう動機づけられた存在とみる。

第二、「ホモ・エコノミクス（経済人としての個人）」の個人主義的な行動は、歴史を貫いて存在する「人間の本性」とする

第三、効用最大化原理による「最適労働供給」論

個人は一日24時間を、効用最大化原理により労働／非労働かの分配・選択をするという立論、労働／非労働という二項対立

フェミニスト経済学からの批判と疑問：

ア）他者と完全に分離・独立した存在を設定し、かれらを結びつけるのは唯一貨幣的評価のみとするのは妥当か。

イ）「合理的経済人」モデルには、人間存在の日々の再生産も世代的再生産も登場しない。一切の身体的なニーズやケアのニーズを負わない、再生産から切り離された抽象的な、「ケアレス（ケア不在の）マン」モデルではないのか？

ウ）所得の獲得に直接繋がらない世帯や共同体のなかのケアは、非労働（余暇）か？

エ）無償な、また有償であっても、それをしている人とその労働とが完全に切り離せないケアリング労働とは、どういう労働か？

2）フェミニズムとケア労働の視点からの新自由主義批判

第一、日本は、福祉国家を社会国家として完成させる、つまり官僚の手にある「国家の公共性」から脱出させる前に、脱－社会国家の方向へ向かいつつある（斉藤純一『公共性』岩波書店、2000年参照）。市場至上主義と新保守主義の合体。

第二、新自由主義への対抗軸は、人間存在の基礎的条件の維持活動としてケア・ニーズをとらえること、つまり性別役割分業から切り離しつつ、有償、無償なケアリング労働を、「私的なもの」としてではなく「公共的なもの」として位置づけなおすことだと思われる。フェミニズム・ジェンダー視点からする経済理論、経済・産業・雇用政策、福祉国家と福祉レジーム論などの点検が不可避である。

私的問題の公共化 — フェミニスト政治経済学からの問題提起

久場 嬉子

I. 私的問題の可視化 — 第二波フェミニズムによる「無償労働の発見」と「その後」

- 1) 1960年代から70年代の無償労働の発見は、世帯内における家事労働は、性分業という不平等な社会的関係を表すことを明らかにした。家庭内の生活の当たり前の事実を取り上げ、問題化することは、第二波フェミニズムの急進性を示していた。

そもそも従来の、国家と市場を公の領域、個人と家族を私の領域とする二項対立図式こそが、支配と従属の関係や性別役割分業を正当化し、家庭内の労働（家事や子育て・介護などのケア労働）を家族（女性）の「私事」とみなし、公共性から排除し、不可視化せしめてきた。しかし、60年代、女性を恒常的に労働市場に受け入れ始めた資本制的市場経済は、この図式を大きく揺るがせることになった。そして、世帯内の労働や分業、無償労働の発見などフェミニズムのテーマを男性中心の「経済学批判」の武器とせしめる活路が開かれた。

- 2) ここでは、家事労働論争や、さらに世帯経済や世帯モデル論、公／私二項対立図式批判にみられた先進資本主義経済バイアスについては深く扱わない。その後70～80年代を通して、商品生産の移行が大々的に進み、消費財はもとより、多くのヒューマン・サービス（ケア労働も含め）をも資本制的市場経済が供給し始めた。かたや、福祉国家の発展はインフォーマルなケアの少なからぬ部分を、公的機関によるケアサービスに置き換えるようになってきた。国家と市場が、財やサービスを大々的に商品に代替させていく。従来の二項対立図式は変容し、公私の相互浸透が進むことにより、境界線は完全に曖昧となりつつある。女性は家庭の主たる無償労働の担い手であると共に、重要な稼ぎ手である。そして、同時に福祉国家財政の支え手であり、それが供給するケアサービスの労働者となっている。

今日の日本の新自由主義の台頭は、市場による競争と効率追及を核にして男女労働者を対象に選別・階層化を図っている。また、「小さな政府」論を強めつつ、ケアについては「裕福な者はサービスを受けられる、買える」社会づくりを目指す。同時に、女性に家庭内介護労働を「強制」する伝統的な家父長制度とドッキングせしめつつある。しかもそこでは、女性にも「自立の個人の選択」論が振りまかれている。

II. フェミニスト政治経済学の「経済学批判」と、新自由主義への対峙

- 1) 90年代－「経済学批判」としてのフェミニスト経済学の台頭

90年代に入り、新たに労働概念そのものを再考し、有償であれ、無償であれ、

身長低い「パートだから」…禁止巡りもめる労使

間接差別の定義、外見上は性中立的な規定、基準、慣行などが他の性の構成員と比較して、一方の性の構成員に相当程度の不利益を与え、しかもその基準などが職務と関連性がないなど合理性・正当性が認められないものを指す。

に対し、間接差別を定義し、意味や範囲を周知させるよう求めたのだ。その実

いるのは、国連女性差別撤

の先進国では、実質的な

男女平等を進めるためにこの規定を設けているが、要

国会は03年、間接差別への対策が不十分だとして日本

と怪言則

常に厳しい内容で、とうて

「受け入れられない」と反

「酒を招く」と思ふと、
企業経営者もいる。

中一

格に必要
との規定
できない
くさんい
職は全国
性を落と
告をもとに
員柳田

なのに昇
けられな
いのが昇格
合戦がたく
前に「総合
科」にして女
研究会の報

事は同じ
員しか受
性店長だ
すむ総合
採用の時
心を条件
均等政策

働けなくて、
正社員にな
ないため、女
性雇用機会

⑤ 転職の
(04年の男

（左）と管理
東京都内で

「日本の会社は、男性世帯主が家へ金を貢ぐことが当たり前の文化で、女性も止に抵抗することについて、企業の労務管理に詳しい石橋信康弁護士は、こう説明する。

「日本の会社は、男性世帯主が家へ金を貢ぐことが当たり前の文化で、女性も止に抵抗することについて、企業の労務管理に詳しい石橋信康弁護士は、こう説明する。

差別訴訟への対応など危機管理には国際基準に早く慣れることは不可欠だ」と話す。だが、この見方は「個人的な意見」にとどま

具体例示すことに
抜け穴づくり懸念

獎勵側

原案には、間接差別かど

具体例を示すことが盛り込まれた。選挙制の「混乱」

不安を避け、導入を進め

る。省令で「差別に当たる

例」をリストアップする

「それは、リスト外に行

ことになりかねないから

日本の労働市場の男女別雇用率

で禁止になっていた

れることが相次いだ。二の

「おれは、おれが。」

64

※④昇進に当たって転居を伴う転勤経験を要件としたことにより、昇進できる女性の割合が相当程度男性よりも少ない場合において、当該基準等の合理性・正当性に関する以下のような使用者の抗弁が認められない場合。

- ・昇進後の職務が、異なる地域の支店・支社での管理者としての経験、生産現場の業務を経験、地域の特殊性の経験等を必要とすること
- ・当該企業において人事ローテーション上転居を伴う転勤が必要な場合であって、組織運営上、転居を伴う転勤を経験した者に対して、一定の処遇を与えることにより、企業内のモラルを維持することが必要である等の業務上の必要性があること
- ・実際の運用に当たっては、転勤をする時点において個々の労働者の状況等に配慮する等労働者の不利益を緩和する措置を講じていること、また、そのことが労働者に周知されていること 等

⑤福利厚生適用や家族手当等の支給に当たって住民票上の世帯主（又は主たる生計維持者、被扶養者を有すること）を要件としたことにより、福利厚生適用や家族手当等の支給を受けられる女性の割合が男性に比べ相当程度少ない場合において、当該基準等の合理性・正当性に関する以下のような使用者の抗弁が認められない場合。

- ・原資に制約があることから、福利厚生適用や家族手当等の支給の対象を絞ることが制度の目的や原資の配分上合理的であること
- ・より一方の性に不利とならない他の方法が存在しない又はより一方の性に不利とならない方法があったとしても当該方法を採用すると使用者に過大な負担が生じること等

⑥処遇の決定に当たって正社員を有利に扱ったことにより、有利な処遇を受けられる女性の割合が男性に比べ相当程度少ない場合において、当該基準等の合理性・正当性に関する以下のような使用者の抗弁が認められない場合。

- ・正社員とパートタイム労働者の間で職務の内容や人材活用の仕組みや運用などが実質的に異なること 等
- （※総合職と一般職との間の処遇の違いについても同様。）

※⑦福利厚生適用や家族手当等の支給に当たってパートタイム労働者を除外したことにより、福利厚生適用や家族手当等の支給を受けられる女性の割合が男性に比べ相当程度少ない場合において、当該基準等の合理性・正当性に関する以下のような使用者の抗弁が認められない場合。

- ・人材活用の仕組みや運用、労働者の定着への期待などが実質的に異なること
- ・原資に制約があり、当該福利厚生適用や家族手当等の支給の対象を絞ることが制度の目的や原資の配分上合理的であり、より一方の性に不利とならない他の方法が存在しない、又はより一方の性に不利とならない方法があったとしても当該方法を採用すると使用者に過大な負担が生じること 等

男女雇用機会均等政策研究会報告書より

【間接差別の定義】

間接差別とは、外見上は性中立的な規定、基準、慣行等が、他の性の構成員と比較して、一方の性の構成員に相当程度の不利益を与え、しかもその基準等が職務と関連性がない等合理性・正当性が認められないものを指す。

【間接差別として考えられる例】

①募集・採用に当たって一定の身長・体重・体力を要件としたことにより、女性の採用が男性に比べて相当程度少ない場合において、当該基準等の合理性・正当性に関する以下のような使用者の抗弁が認められない場合。

- ・従事する職務の遂行に当たって一定の身長・体重又は体力を必要とする等、職務関連性があること
- ・他の方法によって身長・体重・体力を補うことが困難である、又は機械を購入する等の、より一方の性に不利とならない他の方法を採用すると使用者に過大な負担を生じること 等

※②総合職の募集・採用に当たって全国転勤を要件としたことにより、女性の採用が男性に比べ相当程度少ない場合において、当該基準等の合理性・正当性に関する以下のような使用者の抗弁が認められない場合。

- ・全国に支店・支社等がある場合であって、異なる地域の支店・支社で管理者としての経験を積むこと、生産現場の業務を経験すること、地域の特殊性を経験すること等が幹部としての職務能力の育成・確保に必要であること
- ・組織運営上全国転勤を伴う人事ローテーションを行うことが必要である等業務上の必要性があること
- ・実際の運用に当たっては、転勤をする時点において個々の労働者の状況に配慮する等、労働者の不利益を緩和する措置を講じていること、またそのことが労働者に周知されていること 等

③募集・採用に当たって一定の学歴・学部を要件としたことにより、女性の採用が男性に比べ相当程度少ない場合において、当該基準等の合理性・正当性に関する以下のような使用者の抗弁が認められない場合。

- ・実際に従事する職務の遂行に当たって一定以上の学歴の者が有すると期待される教養知識や特定の学部で修得される専門知識を必要とする等の職務関連性があること
- ・他の方法によってこれらの教養・知識を有しているか否かを判断することが困難である、又はより一方の性に不利とならない他の方法があったとしても当該方法を採用すると使用者に過大な負担が生じること 等

(2) 間接性差別概念 *6

□立法の行方

- 1997年 均等法改正時の附帯決議
- 1999年 男女共同参画社会基本法制定時の議論
- 2000年 男女雇用機会均等対策基本方針
- 2002年 男女雇用機会均等政策研究会発足
- 2003年 7月 CEDAW最終コメント
- 2004年 6月 男女雇用機会均等政策研究会報告書
- 10月 労働政策審議会雇用均等分科会スタート
- 2005年11月 事務局より雇用均等分科会への「たたき台」提出

□「男性規範」への挑戦

直接差別－比較する基準は「男性」

これを解消するためには男性並の扱いでよい
(公序違反でない限り)

間接差別－普遍化している慣習・慣行にメス

差別の構造的性質に着目

女性にとって不利な効果、満たしにくい条件そのものに焦点

解消するためには「男性規範」そのものを変える必要

もちろん間接性差別禁止という手法も万能ではない

比較すべき男性の存在が必要

誰と比較するのか

相当程度の不利益とは

正当性・合理性とは

- *1 三成美保「ジェンダーの法史学」(勁草書房、2005年)より。
- *2 金城清子「法女性学のすすめ」(有斐閣、1983年)、角田由紀子「性の法律学」(有斐閣、1991年)、岩波講座「現代の法11巻 ジェンダーと法」(岩波書店、1997年)、浅倉むつ子監修「導入対話によるジェンダー法学」(不磨書房、2003年)、浅倉・戒能・若尾「フェミニズム法学」(明石書店、2004年)、辻村みよ子「ジェンダーと法」(不磨書房、2005年)など。
- *3 浅倉むつ子「労働法とジェンダー」(勁草書房、2004年)参照。
- *4 浅倉むつ子「少子化対策の批判的分析－妊娠・出産・育児・介護の権利保障の観点から」労働法律旬報1609号(2005年)4頁以下。
- *5 笹沼朋子「ジェンダー視座による労働法理－差別と自己決定の再定義」日本労働法学会誌106号(2005年)68頁以下。
- *6 浅倉・前掲書(注3)136頁以下。

3 労働世界の中心にある「男性規範」 *3

- (1) 近代法の形式性・虚偽性を批判する労働法学
- (2) 労働法の「男性中心主義」
 - 対象としての「ペイド・ワーク」
 - 中心的な労働者像＝期間の定めのない労働契約
 - 製造業・熟練・フルタイム正社員
 - 家族賃金
 - 日本的雇用慣行の変容→しかし変わらない企業社会のジェンダー構造
 - 男女によって異なる「家族的責任」
 - 女性は「保護」の対象

4 ジェンダー規範をめぐる労働法・労働政策上の攻防

- (1) ジェンダー規範をゆるがす若干の変化
 - 立法の動向
 - 均等法の制定（1985年）と改正（1997年）
 - それに伴う労基法上の女性労働者保護の見直し（1997年）
 - 育児休業法の制定（1991年）
 - ILO156号条約批准と育児介護休業法への改正（1995年）
 - 育児介護休業法の改正（2001年、2004年）
 - 家族的責任－「私事」から「権利」へ
 - 労務提供義務を阻却させる要素としての家族的責任
 - 業務命令権の制約
 - 女性を「二級労働者」と規定する根拠の解消
- (2) ジェンダー規範を強化する立法の動向
 - 労働者派遣法の改正による派遣事業の自由化（1999年、2003年）
 - 労働基準法改正による裁量労働制の導入（1987年、1998年）
 - 有期労働契約の期間制限の緩和（2003年）
- (3) 両義的な位置を占める少子化対策の進展 *4

5 平等法理をめぐる問題－間接性差別概念の意義

- (1) 通説的平等論と支配の理論 *5
 - 男性との比較（類似性もしくは差異性）による「不合理な区別」を違法とする通説
 - 男性支配と女性従属をいうジェンダーヒエラルキーに介入する平等論

女性学研究会シンポジウム〈レジュメ〉

労働世界へのジェンダー法学的アプローチ

浅倉むつ子

1 近代の社会規範＝「公私二元論的ジェンダー規範」・1

- (1) 1789年フランス人権宣言
 - ・基礎にあるのは、自由・平等など「人権」についての普遍的観念
4つの自然権－自由、安全、所有、圧制に対する抵抗
 - ・その前提は、「ひと＝男性」
例) ポルタリスの「ひと」
- (2) 1791年「女性および女性市民の権利宣言」
 - ・オランブ・ドゥ・グージュ (1748－1793)
- (3) 19世紀的な公的「市民社会」と親密圏モデル
 - ・「公的」の意味に応じてモデル化される3つの「市民社会」
 - －「政治的」、「経済的」、「非政治的・非経済的」
 - ・中心的な規範
 - 性別役割分業
 - 分業の非対称性
 - ・それぞれに付着しているジェンダー・バイアス
 - 「政治的」市民社会：政治的決定主体からの女性の排除
 - 「経済的」市民社会：女性の二流労働者としての処遇
 - 「非政治的・非経済的」市民社会：男女の役割分業
 - 「親密圏」：市民社会との主体・客体の逆転
 - 制度化された親密関係→異性愛法律婚
 - タブーとされる親密関係→同性カップル、不倫関係

2 ジェンダー法学 ・2

- (1) フェミニズムによる「公私二元論的ジェンダー規範」批判
 - 第1波フェミニズム 政治的市民社会の女性の参加権の主張
 - 第2波フェミニズム 親密圏における家父長（男性）による抑圧
 - アメリカ critical legal studies からのフェミニズム法学の「独立」
- (2) 国際条約のインパクト
 - 1979年 国連 女性差別撤廃条約
 - 1993年 国連 女性に対する暴力の撤廃に関する宣言
- (3) 法女性学からフェミニズム法学／ジェンダー法学へ ・2

ジェンダー概念をめぐる最近の動向

酒井 はるみ

政治化するジェンダー

桜便りが聞かれはじめた三月二五日(土)に、「ジェンダー概念」シンポジウム実行委員会主催、イメーシ&ジェンダー研究会と日本女性学会の共催で、「ジェンダー概念について話し合うシンポジウム」が開催された。このシンポジウムで展開された議論が本稿のテーマにこたえることになると思われるので、紹介することとした。

近年ジェンダー、さらにはジェンダー・フリーが政治的に語られることが多い。ここで紹介するシンポジウムも、開催の契機は、まさにそれであった。

東京都教育庁から委託を受けた国分寺市では、人権学習講座の市民を交えた企画準備会で上野千鶴子さんに講師を依頼することとした。都に相談したところ難色を示されたため、結局、同講座そのものが中止されてしまったというのである。その理由は「上野さんは女性学の権威。講演で『ジェンダー・フリー』の言葉や概念に触れる可能性がある」というものであった。これをスクープして毎日新聞(一月一〇日夕刊)が報道したのを契機に広く知られるところとなった。この事件は、相次ぐジェンダー・パツクラッシュのなかで、研究者の研究姿勢を公然と問題視したもので、女性学・ジェンダー研究者のあいだで、研究の自由を侵すことへの強い反発を引き起こした。女性学・ジェンダー研究者が中心になって、約二〇〇〇人の署名とともに都庁に抗議に出かけたのであるが、この危機的状況のなかでの抗議運

動が一つの反省を促した。それは、「これまで、ジェンダー概念についての意見交流が、市民、研究者、行政、メディア相互の間で不十分ではなかったか？」（「開催趣意」より）という共通認識であった。特にジェンダーへの風当たりが尋常でなく厳しいなかでは、多数者になり得ない者が、その力を最大限に發揮しなければならないとしたら、相互理解を深めて、強いネットワークを作ってゆかねばならないだろうという思いもまた後押しとなっていたであろう。

かくして、「ジェンダー概念について話し合うシンポジウム」の開催となったのである。当日のシンポジウムは港区男女平等推進センター「リーぶら」でもたれ、午前一〇時から午後一七時三〇分まで、実に丸一日をかける長丁場の集会となった。以下に細谷実（関東学院大学）、赤石千衣子（ふえみん）のお二方を司会に、七人のシンポジストが、それぞれの立場から、ジェンダー概念とそれをめぐる問題を語ったシンポジウムの概要を紹介していく。

性差別をとらえ直し、多義的で有効なジェンダー概念

ジェンダー概念の有効性

江原由美子さん（東京都立大学） ジェンダーという概念は、研究対象を構築する（作り出す）。ジェンダー概念の有効性は、また、人権・公共性・階級論などでこれまでの理論枠組みの偏向性を見えるようにしたり、既存の政治・経済・社会上の諸問題に対する研究の深化を推進し、未来をつくるものでもある。

ジェンダー概念の持つ多義性が問題にされるが、それは問題なのだろうか？ 分析によるジェンダー統計のためにはジェンダー概念はニュートラル（中立）であり、研究上は多義的であることが有効になる。

文脈により多義性のメリット・デメリットは異なってくる。そして、有効な概念は使用され、不要な概念は淘汰されていくのが、言語変遷の自然史である。

「性差」は近代社会においては、男女平等処遇と関わらせた政治的問題であり続けた。問題は「生物学的性差の有無」に対する立場の相違にあるのではなく、この問いが政治的意味を持つ問いとして置かれ続けているところにある。

「ジェンダー」・「ジェンダー・フリー」の使い方、使われ方

井上輝子さん（和光大学） 男女平等、性差別をこめてジェンダー概念を使い、価値中立的には使わない立場をとっている。「ジェンダー」「ジェンダー・フリー」の使用頻度の変遷を一般図書と行政資料について調べたところ、「ジェンダー・フリー」は行政資料で使用頻度が高かったが、二〇〇四年以後一般図書とともに急減した。一方「ジェンダー」は一般図書・行政資料とも一九九五年以後急増し、現在まで使用頻度は下降していなかった。しかし、東京ウイメンズプラザでは、「ジェンダー」「ジェンダー・フリー」を表題に含む一般図書・行政資料とも、都政の介入によって所蔵量が激減していた。

現実には性差は存在するとしても、それが性差別につながらず、多様な個性が尊重される「男女平等な社会」を実現するために、ジェンダーの視点を入れた運動・教育・行政が必要である。性差・性別への配慮は必要な場合もある。ジェンダー概念は、「ジェンダー・フリー・キャンペーン」への激しい攻撃を抜きにしては社会問題にまではならなかったことだろう。

バックラッシュの流れ——なぜ「ジェンダー」が狙われるか

若桑みどりさん（川村学園女子大学） 男女共同参画基本法成立あたりからジェンダー・バックラッ

シユの流れが作られてきたが、そこではジェンダーのもつ多義性は否定され、一つの意味だけを与えて繰り返しキャンペーンを展開してきた。ネオリベの悪政の結果として、国民が抱いてきた希望のない不安、失われた一〇年から目をそらせるためのネガティブ・キャンペーンに使われたのである。

その過程で性にかかわる教育への攻撃がすさまじかったが、性器を露出させる方法への攻撃は一般の人びとの合意を得やすいのではないかという点で、教材の見直しを提案した。

もう一つの主題である、バックラッシュ・キャンペーンの主体については「日本会議」「新しい教科書をつくる会」が強い力となっている。宗教団体の多くが入っているが、その中核は神社本庁である。ジェンダーが狙われるのは、ジェンダーが「家父長制の脱構築」を図るものだからであり、攻撃は改憲とつながっている。現在の閉塞状況を抜け出すには「ジェンダー」理論と実践が必要だ。

東京都教員 東京都の公立小・中学校で性教育に取り組んできた二人の現職教員から、学外からの性教育への攻撃の激しさや教育委員会からの介入、特に日本性教育協会の会員への圧力が強く、現場での性教育の実践が困難になっているという現状が淡々と語られた。

3・25「ジェンダー概念を話し合うシンポジウム」にむけて

丹羽雅代さん（アジア女性資料センター運営委員長） セクハラに取り組んだ「働くことと性差別を考える三多摩の会」の活動、反差別教育、反管理教育、解放教育への教員としての取り組みなどで「ジェンダー」「ジェンダー・フリー」を有効に活用できた。

東京都女性財団職員として取り組んだジェンダー問題は、やりがいのあるテーマであった。しかし、バックラッシュの中の女性行政の主要な活動は、「DV」「子育て支援」「ファミリーフレンドリー企業」になっていて、「男性中心」「大企業中心」「安心家族頼み」のなかでの取り組みになっている。今回の

上野千鶴子氏招聘を企画した国分寺市民の一人だったが、当事者主権について考えるために呼ぼうとした。日常的な接触のなかで築いてきた自治体とのいい関係を壊さないやり方をしたい。「日の丸・君が代」と「ジェンダー・バッシング」は同種の担い手によって同時進行している。

〈ジェンダー〉概念について

加藤秀一さん（明治学院大学） ジェンダーをめぐるバックラッシュの現状は「自分の頭でものを考える」こと全体への抑圧のなかで起こっていることである。ジェンダーは曖昧な概念ではないが、多義的である。そのためばかりではないだろうが、ジェンダーは日本語にすることを要求される。ゲノムを日本語に訳すことを求める人はいないのに、である。ジェンダーは今まで見えなかったものが見えるようになるという社会認識のための道具である。個人的にはジェンダー・フリーは使用せず、男女平等を使っている。男女平等を男女の特性ではなく個人主義的平等ととらえるのが筋だと考えている。手あかがついた言葉かもしれないが、先人の歴史を受け継ぐという重みと可能性に賭けてみたいからだと述べた。

ジェンダー・バッシングの日常化

ここで午前の部は終わり、午後は時間を延長して三時間半という長い全体討議になった。

現状認識については、千葉県で男女共同参画センター設置が県議会で否決された、香川県議会ではジェンダー・バッシングが繰り返された、などをはじめ、全国の様ざまなレベルで同様のバッシングが起こっていることが報告された。

ジェンダー学が社会的性別（ジェンダー）学にされたり、町村合併とともに条例が失効してしまったり、学校におけるジェンダー・フリー教育や性教育攻撃にとどまらない事態が全国で展開していることが口ぐちに語られ、これらが日の丸・君が代強制のなかで起こっていることが確認された。

全体討議でのテーマを大きく二つに分けてまとめるが、内容は羅列的に紹介し、現場の空気を若干でも伝えたいと思う。

ジェンダー、ジェンダー・フリーについて

男女平等という神話が浸透している学校に、ジェンダー・フリーを導入することで、男女平等の見直しが進み、多様なジェンダーを含めることができる。男女平等は「差別の是正」、ジェンダー・フリーは「個性の尊重」と使い分けている。男女平等教育は性別特性論で成り立っていた、ジェンダー概念を入れることで、性自認としてのジェンダーがみえるようになった。ジェンダーの視点が入ることで性教育も学校教育も豊かにできたという発言はいくつかあり、ジェンダー概念の持つ豊かさを示唆した。

男女平等は女が男に合わせるという意味を拭えないが、ジェンダー概念は男女の二分法から脱することができ、男も縛られていることを表現できたという意見、また、「ジェンダー・フリー」の使用を懸念して、「ジェンダー・バイアス・フリー」を使っているという意見もあった。

ジェンダー平等は、男女平等・差別撤廃の上位概念とか、ジェンダーはセクハラなどの大本に位置付く概念とする立場や性に基づいて分けるシステムという見解もあった。

ジェンダー概念の持つ、価値を含む／含まない（中立性）という特徴は、混乱をもたらしている面を

否定できないが、それが、概念の多義性から来ているのだから、両方を使い分ければよいとの意見があった。

ジェンダーもジェンダー・フリーも、それぞれが自らの言語として語ることで、力を得るのではないかという意見もあった。

ジェンダーと政治

行政が行政の言葉の使い方を固定化するのは当然なのではないかという現状では、挑発的ともいえる問題提起がされた。

もちろん、ジェンダー概念は従来「社会的文化的性差」として広く使われてきたが、男女共同参画基本計画（第二次）において、男女共同参画局は「社会的性別」と明確に定義したことを受けたものである。多くの発言は多岐にわたった。

今回の教科書検定では、家庭科、社会科、公民のすべてでジェンダーが消えた。例外は扶桑社の教科書で「ジェンダーはダメ」というものだけであったという政治性が語られた。

「男女共同参画」を使ったことが学外の内閣府まで届き、大学から使うなど言われてしまった。国連で使われているジェンダー概念を使うという意志統一が必要だ、内閣府の男女共同参画は国連の概念とはズレているという発言もあった。

ジェンダー概念が政治的意味を持つ／持たないは、どちらもあってよい、どんなに中立的意味で使っても政治性を帯びるものだという見方があった。

そうはいつてもジェンダー概念を国が定義することは問題。私たちが私たちで定義していくことが大

事である、言葉は動いてゆくものだから、私たちがそれに意味を付与していけばよいという立場があった。

二〇〇五年衆院選以来、バックラッシュ派が国家になってしまったというほど日本社会は危ない動きをしている。有効なやり方を考えねばならない。ジェンダーで一番たたかれている部分は中立でない部分で、中立でないからたたいてくる。ジェンダー概念のもつ戦闘的部分で闘うことである。

最後に、「今日のシンポでは、ジェンダー概念が人びとを繋ぐ契機になった。それぞれは、ずれているのかもしれないが、繋がっていけるようにしたい」という、まとめになるような発言がされた。

認識できたそれぞれのパワー

まる一日をかけたこの集会は、参加者一人一人に何かを届け得たという手応えを感じることできる会となった。

しかし、なんといっても大きな成果は、研究、現場、運動が一堂に会し、時間をかけて相互に交流し理解し合えたということであった。このシンポジウムの当初の目的を十分に達したということである。

研究者たちは学問の世界に大きなインパクトを与えたジェンダー概念とその後のジェンダー概念をめぐる研究の展開のなかで直面した多義性や曖昧さを、それぞれの視点から率直に述べた。性教育に携わる現場での教員たちのセクシュアリティを知ってほしいという熱意と取組への攻撃も、率直に語られ、その大変さが伝わってきた。

フェミニスト運動グループの力量は計り知れないほどだ。慰安婦問題、性奴隷制、女性への暴力、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ、戦争などへの取組や情報のやりとりの速さなどからは、問題を共有

して国境をやすやすと越えてしまうこともいとわない事実がわかる。まるでビジネスマンが空を飛んでくるように、フェミニストがやってきたり出かけたりするのが当たり前の時代になっているのである。

その一方で、地域での取組では、行政とのいい関係は重要だが、維持には細心の注意が必要であることなどが語られた。

三者三様の語りは、互いのジェンダー概念の理解において、語り合えない程の齟齬はなかったばかりか、相互に許容的であった。

ジェンダー概念自体のもつ曖昧性がそれを助長した面もあるかもしれないが、参加者は、批判よりも共有点を探っていたように思われた。

そこに私は、日本のウーマン・リブ誕生以来四半世紀を迎えたフェミニズムや女性学、さらにはジェンダー論、ジェンダー学の進展を実感しないではいられなかった。

日本の第二波フェミニズムはここまでできていたのである。それぞれが独自の取組みをするこのことができる力量を付けてきたのである。

いま我われに必要なことは、今回のような相互理解の場を持って、情報を交換し、互いに理解し合うこと、共有する必要があることを論じ合い、確認し合うことに違いない。そして、第二、第三の「上野事件」を起こさせないための、連帯のエンパワメントをはかることだ。今回のシンポジウムはそんなことを考えさせてくれたシンポジウムであった。

だが、現在の敵は実体なのか、肥大化した虚像なのか。どちらでもあるのだろうか、ますます発言力をつけてきていることを片時も忘れることはできない。そうであればこそ、必要に応じて今回のように、ワツと集まりたいものである。

(茨城大学教員)

女性学を学んで知ったこと・考えたこと

——大学・大学院で女性学を学ぶ七人の手記——

女性学が日本の地を踏んでから三〇年余になる。以来女性学研究は着実に実績をあげ、女性学研究者たちの所属する学会では、確実に地歩を築くに至っている。一九七九年に発足した（日本女性学会）は、一九九二年から学会誌『女性学』を刊行しているが、年々会誌が厚みを増してきた。女性学研究者、さらにジェンダー論・ジェンダー学研究者の人数も増えている。

三〇年といえば、戦後六〇年の半分。決して短い期間ではない。しかし、現在でも、日本のどの大学にも女性学科という科は存在しない。女性学を専攻して卒業ができる大学は一つとしてないのである（大学院修士課程で女性学を専攻できる大学は一大学のみある）。確かに、女子大学を中心に女性学研究所やジェンダー研究センター等という施設を持つ大学は十指を越える勢いだが、いずれも学部からは独立した、学生定員を持たない組織である。したがって、女性学を学ぶ学生のほとんどは、各大学に開講されている女性学およびジェンダー学（論）関連の授業をいくつか受講して卒業するのがせいぜいである。手記の中にもあるように、希望する学生はいるのだが、受け入れ態勢はできていないのである。そのような現実のなかでは、女性学や女性学に近い授業を受講できた学生は幸運とさえいえるだろう。

手記を寄せた学生・院生・卒業生は、関連授業取得科目数も数科目から一〇科目以上と様々である。そのような現状を踏まえて、国立大学法人大学、私立大学、専門職業養成大学など、比較的多くの科目を取得できる大学に在学または卒業した学生に、女性学を学んだ経験を書いてもらった。現在の大学における女性学教育・研究の一端を紹介し、女性学教育の普及に寄与できればと考えている。

（酒井）

女性と子どもへの暴力

清田 恵美乃

一年のとき、「家族学」と「性別の社会科学」で、家族の中の暴力、女性に対する暴力のことを学んだ。感想をひとことで言うと、子ども虐待も、最近ではドメスティック・バイオレンスも、ニュースなどで見聞きするようになり、重い問題だとは思っていたが、こんなに深くて難しい問題だとは思わなかった。

女性に対する暴力は、男性の性格が荒い、もめごとがこじれた、といった個人の要因だけでなく、個人をこえた男女間の社会的・経済的な力関係とか慣習など、歴史的・社会的要因がそのできごとを決めている面があるなどということは、考えてもみななかった。子ども虐待が、大人と子ども・親と子という二重の力関係の悪用だという視点も同じだ。これらの社会的な力関係に乗って、強い側から弱い側へ、強制が行なわれることだということを知った。

暴力は強制なので、される側にとっては自分を否定される経験である。それだけで十分ダメージを受けるのに、家族の中の暴力は、最も信頼している人、子どもの場合は頼らなければ生きていけない人から否定されるのだから、ダメージは、いっそう深刻だと思う。

看護の専門的な勉強はほとんどこれからという一年次の科目だったので、家族の暴力で傷ついた人

を、看護する立場で考えることは難しかったが、救命をはじめとする身体面のケア以上に、肯定する・尊重する・安心できるようにする、など、精神面のケアが決定的に重要だと知った。自分が現場でそれを具体的にどのようにできるかは、今はまだ想像しにくい。

看護師は、暴力で傷ついた側だけでなく、加害者をケアすることもありえる。

なぜ身近な人を暴力で痛めつけずにいられないのか情報を収集し、どうしたらよいか、本人と一緒に考える・違う表現の力を育てる・同じ経験を乗り越えた先輩の話を聞く、などして、暴力は役に立つ方法でないことを理解するなど、方向は考えられる。

けれども、暴力を悪いと思わず私にも暴力を振るうかもしれない人に、実際どのように対応しているのか、被害者のケア以上に想像がつかない。ケアをすることを考えると、ほんとうに深くて難しい問題だと思う。

家族の中の暴力問題はとても印象深く、多くのことを考えさせられ、私自身多くの課題を背負った気がする。

暴力の被害者、加害者をもケアする職業に就く者として、自分の言動による二次被害は絶対に避けたい。

「作られた」思いやりや優しさは、精神的に深く傷ついたり追い込まれたりした人をさらに傷つけない。二次被害を負わせることのないように、相手の立場、同じ目線で物事を考えられるよう謙虚な気持ちでこれからも学んで行きたいと思う。

違いを共に生きること

佐藤 裕香

私たちの日常生活の中には様々な差別が存在しています。

障害者に対する差別、性差別、人種差別等々。同じ人間同士であるものにも関わらず、世間はマイノリティの人びとを排除し、差別する傾向にあります。その中で私は、大学で性差別・人種差別について学びました。

私が生活の中で性差別について敏感に意識するようになったのは、大学で女性学を学んでからです。それまでどちらかと言えば古いしきたりが残っている環境で育った私にとって「女は男を立てるもの」とか「台所に男が立つのはみっともない」という価値観に、違和感を抱きながらも認めざるを得ないのが現実でした。

しかし、大学で女性学を学び、法律でも男女雇用機会均等法や育児介護休業法など男女を平等に扱うものが制定されてきていること、女性の社会進出が増加してきてライフスタイルが変化してきていることなどの知識を習得し、「男らしさ」「女らしさ」の枠に男女を当てはめることが妥当な考え方ではないことを学びました。

また、性差別は日本の中だけの問題ではなく、世界中で共通して問題とされていることも同時に知ることができました。

私は「在日コリアンのアイデンティティ」というテーマで卒業研究に取り組んだのですが、その際に何人かの在日コリアンの女性からお話を聞く機会を得ることができました。

戦前の朝鮮半島での生活から日本に渡航してきた現在に至るまでの話の中から、当時の女性がどれだけ差別されていたのかを伺い知ることができました。

その方がまだ朝鮮半島で暮らしていた十一歳の頃、村で夜学が始まり、彼女は文字を覚えたいという気持ちを抑えることができず、親には内緒で四日間通ったそうです。しかし、そのことが親に知られてしまい「女が勉強すれば鼻ばかりが高くなつて嫁に行くことができなくなる」と、教育を受けることさえ許されなかったと話してくれました。

同時に彼らは日本で生活する上で自己の尊厳を傷つけられてきたかを、ある人は涙ながらに、またある人はたんと語ってくれました。

私は、この卒業論文の中で在日コリアンと日本人が共存していく道を考察してきましたが、その中で認識したことは、「在日コリアン問題」は、日本社会の将来像の選択を迫るものでもあるということです。

個人の多様性を受け入れられる社会が創造できるか、個人の尊厳を共通の価値観として社会に根づかせることができるかが、高齢化社会、女性の社会進出、国際化がますます進展していく時代には何より大切であるということを感じたからです。

マイノリティを排除したり、差別するのではなく「違いを共に生きる」道を探っていくことが、これからの社会を担っていく私たちに課せられた重要な役目だと痛切に実感しました。

「女性学」、私の地平

富岡 千尋

私が初めてジェンダーという言葉を知ったのは、高校生のときだった。

初めて読んだジェンダーに関する文献はマーガレット・ミードだった。

ジェンダーを勉強したいという希望をもって大学に入って、ジェンダーについて学ぶには、どうやら文化人類学よりも、女性学やフェミニズムのほうがいいらしいと知った。

セクシュアリティ研究に興味をもち、その過程で、国家や権力といったものに、身体やセクシュアリティがどのように組織化されてきたか、また、トランスジェンダーやインターセックス、レズビアン、ゲイという、いわゆるセクシュアルマイノリティの人たちが「逸脱者」として周辺化され、抑圧、排除されてきたかを知る。権力による構造的暴力は、「女」の問題と通底する。

二〇〇三年七月「性同一性障害の性別の取り扱いの特例に関する法律」（以下特例法）が成立した。一部の当事者には、外見の性別と戸籍や書類上の性別表記が一致しないために実生活上での障害があったため、この法律により戸籍の性別表記が変更できるということとは画期的であった。

しかし、現に婚姻していないことや現に子がいないことといった要件は、適用可能性を狭めると、当事者間でも物議をかもした。

結局この要件が課されたことにより、戸籍制度や旧態依然とした家族主義を侵さない限りにおいてのみ、変更を認めるということになる。

性別標記による障害は、司法解決がよいのか立法解決がよいのか、ここ数年当事者間でも議論されてきたし運動実践もされてきた。特例法の成立はそのひとつの結実である。しかし、立法過程の中で当事者たちがこの要件に関して妥協を強いられた、そのことが問題であると、私は思っている。

かつて八五年の改正均等法の時も「保護か平等か」で論争が続き、DV防止法や男女共同参画社会基本法の時も、ザル法、理念法だといわれながらも、ないよりはあったほうが、と、ある種の妥協を強いられた。

フェミニズムや女性運動の理念、思想に基づけば、「あれかこれか」ではなく「あれもこれも」ではなかったのか。「あれかこれか」の選択、「ないよりはあったほうが」という妥協、それが特例法でも繰り返された。

フェミニズムがもう少し浸透していればと想像するのである。

第二波フェミニズムの発した「女とは誰か」という問いは、トランスジェンダーの性別違和感、大きくいえば「私とは誰か」という問いと共通する。その中で、性別二分法のどちらかの極になぜ自分はアイデンティファイするのかとか、なぜ戸籍制度はあるのか、なぜ家族主義なのか、問いは通底している。

トランスジェンダーの 이슈とフェミニズムの 이슈は親和性が高いと私は思っている。

二〇〇六年一月、ジュディス・バトラーは日本へ来てこういった。「主体は一度に二つ以上の運動に関与できる」と。

男の看護学生として

中川 慶展

一年のとき、「性別の社会科学」の授業をとった。

はじめ、総論として、二種類の性別分業とか、経済力と意思決定の男性への偏りとか、戦後の日本のしくみや習慣の中に性別がどのように組み込まれていたかを、次に、男女平等とは何か、これからは、「性別より個性」という社会がめざされていることや、そのような社会をつくっていくための取り組みなどを学んだ。

そのあと、各論として、女性・男性それぞれにフォーカスが当てられた。女性については、「ケアと性別」というフォーカスの当て方だった。

男で看護学生である私には、男性研究者が書いた資料を使った男性へのフォーカスより、むしろ、ケアと性別の話がインパクトがあった。

授業では、看護・保育・介護などの職業でも、家事・育児など私的なものでも、他人の、自力では充足できない欲求・必要性を満たすために自分の心身の力を使うことであるケアが「女性」と強く結びつけられてきたことと、それがどんな問題を含んでいたかが指摘された。

看護職はそのものずばりで、長い間女性の職業だった感情労働、ケア労働だ。

感情労働とは、〈職務の内容として感情が大きな位置を占め、働き手が適切な感情状態を保ちつつ

対象者に特定の感情を引き出すことが要請される労働」のことだ。

私が看護職をめざしたのは、人とかかわる仕事がしたかったことと、母が看護師でたいへんさを含めて身近だったからだ。が、女性の職業という歴史が長い看護の世界にあとから入ってきた少数派なので、男であることがハンディになることがあると思った。

授業のときに読んだ資料にあったように、感情労働そのもののリスクや、感情労働が女性と結びつけられていたことはもちろん問題だが、感情労働、ケア労働が女性と結びつけられていたことから、男性看護職に対する偏見や、患者さんの拒否に遭うかもしれない。力仕事というと自分に回ってくるかもしれない。でもそこは割り切っていると思う。

「男」に反応しないで「仕事」を見てくれ、と言えるようになりたい。教員からは、「それは、看護以外のたいいていの職業で、女性たちが経験してきたことだ」と言われた。

一方、家族などのケアの面では、自分の親がそうであるように、共働きでも、家事も育児も介護も女性がしてきた。何か違うと思うていたが、授業を聞いて、やっぱり違うと思った。

自分も共働きをしていくと思うが、世の中の習慣ではなく、目の前のことを見たい。

パートナーと共に生きていくことは恋愛とは少し性質の違うことだろう、経験の共有がだいじだろう、とくに子育ては絶対一緒にしたい、というようなことは、授業を聴いてそう思ったというより、自分が漠然とそう思っていたことが、授業を受けてはっきりしたという感じだった。

男性看護職は、職業の面では習慣に合わず、私的な面では習慣に合う、ケアと性別の関係がねじれた、変わった存在だということがこの授業で一番印象的だったことだ。

私と女性学

長田 円香

大学時代に何を学んだか、そう問われると、少し戸惑ってしまう。人生の転機で女性学と出会い、女性学を本格的に学びたい一心で大学の編入学まで果たした私ではあるが、その学問の面白さと奥深さを説明する言葉を、まだ持っていないように思う。

私と女性学の出会いは、高校を卒業し、大学に入学した夏であった。それまでの私は、女性学の「ジヨ」の字も知らずに生きてきた。当時は女子高生ブームまさかりであり、女子高生は、もてはやされる一方、援助交際などの問題でバッシングされ、その勢いは凄まじく、ありとあらゆるメディアから注目されていた。そんな中、高校時代の私は、ルーズソックスでミニスカートというお決まりの格好で、それなりに楽しく過ごしていた。

しかし、大学受験に失敗し、希望でない大学に進学することとなり、また交際していた彼にふられ、新生活はバラ色にはほど遠く、踏んだり蹴つたりの日々であった。女子高生の頃はブランド物の財布が欲しい、キティちゃんのキャラクターグッズが欲しいと日々消費の中心的な対象としてけしけられ、浮かれて過ごしてきたが、過ぎてしまえば虚しいものである。

「女子高生、卒業すればただの人」とは誰が言ったか、高校時代の終わりとともに人生まで終わったかのように塞ぎこみ、十八歳の私は、これからの人生と突然の失恋とで悶々としていた。

そんな鬱々とした日々の中、手にしたのが女性学の本である。失恋がもとで「女」としての自分に

自信を無くした私であるが、そもそも「女」とは何なのか。それまで問うてこなかった疑問にぶつかる。「女」「男」「恋愛」「結婚」などなど、「女」というカテゴリーを解体し、凝り固まった考え方に自由な風を吹き入れてくれたのが女性学であった。

また、幼い頃から家庭環境について悩んでいた私に「男性中心主義」「家事労働」「家父長制」などの言葉を与えてくれ、「個人的なことは政治的である」の言葉のとおり、悩みを悩みとしてではなく、社会問題として捉え返す力をくれたのは、まさに女性学であった。

そんなわけで、女性学と私は、まさに出会う運命であった。書物から得る知識ではなく、女性学の、なまの講義やゼミナールが受講したくてたまらず、大学の編入学を果たした。学生時代に本当に興味のある学問に出会い、深く学べたことは本当に幸運である。

しかし、これでめでたし、めでたし、ではない。今春大学を卒業し、会社に入社した私は、新たな壁にぶつかっている。女性学を学んできた手前、就職活動の際に気をつけてきたのが、「女性が働きやすい職場であるか否か」である。しかし、人件費削減の一環として、正規社員の削減、非正規社員の増大が進むなか、女男に関わらず「働きやすい職場」は減ってきているのではなからうか。

大企業、公務員を抜きにして「女性が働きやすい職場」、結婚・出産の有無に関わらず「女性が長く安心して働き続けられる職場」を探し、そこに入社するのは思ったよりも難しい。

それでもなんとか希望の会社に入社したのだが、ここはどうやら私たちがこれから「女性が働きやすい職場になるように」行動していかなければならない場のようだ。

社会はやはり厳しい。女性学・フェミニズム・ウーマンリブの活動の歴史から学び、実践を果たすときが、今訪れたのである。

大学ではじめて女性学にふれて

山口真由

私は大学で女性学を学んだことによって、それまでは気にも留めずに受けとめていた、社会に潜んでいる性差別について、違和感を覚え、気づくことができました。

女性学を学ばなければ、男性と女性のそれぞれの視点から社会や慣習をとらえることができなかったと思います。

それだけ自分のなかで、男性の視点から物事をみることが自然になっていたことに、今では驚きさえも感じています。

私にとって女性学は、それに関する文献を読めば読むほど、納得しながら新しい視点を持つことができ、まさに発見の連続でした。普段の生活において、言われなければ気づかない、そんな小さな疑問や違和感までが、女性学だと思います。だからこそ、気づくことにおもしろさがあるのではないのでしょうか。

「これまでの生活」、「今」、そして「これから」というように、私たちの生きる社会、文化に、あまりにもあたり前に潜んでいるため気づかなかったことが、誰にとっても身近な問題であり、私も自分の経験を振り返りながら掘り下げて考えることができました。

なかでも、強く関心をもったのは、「女らしさ」という性の枠組みと女性に求められる「美」についてでした。そこで、卒業研究では女性学を専攻し、ジェンダーの視点から社会がとらえている「女

らしさ」について検討し、望ましいとされる「女らしさ」の背景にひそむ、ジェンダーにとらわれた考え方や男性中心主義的なものの見方の一端を明らかにしていきました。さらに、研究によって、女性の「今」を問いなおし、「自分らしさ」を展望するきっかけとなる可能性をはらんでいることについて検討していきました。

卒業研究から私が学んだことは、現代に生きる女性は、自己の人生の目的とヴィジョンを明確化し、その実現に向けてどのような努力をするのかという意志を、はつきりもつ必要があるということです。今、女性は自分の生き方を、自由に選択できる状況にいるといえます。私自身、以前よりも、自分の生きる社会や文化と関わらせて自己の生き方を考えるようになったと思います。

しかし、いまだに社会や文化は男性中心主義であったり、家父長制という意識が強く残っていたりします。私たち自身も、それらの慣習を完全に拭い去ることは出来ていません。だからこそ、その環境、その時代を、どのようにしてより「自分らしさ」を確立して生きられるかが、問われているのだと思います。

女性学は、女性にとっても男性にとっても、気づくべきことに気づかせてくれる学問だと思います。しかし、それは女性でないと気づくことが難しいようにも思います。

私自身は、学ばなければ、今のようになりしつかりとした考えももてなかっただろうし、自分のことを考えるのに、役に立つ知識をたくさん得ることができたので、女性学を専攻してよかったと思います。はつきりとした答えを求めて、研究中は何回も挫折しましたが、だからこそ自分の中の答えに辿りつけたのだと思っています。

女性学を学んで

渡辺 めぐみ

私が女性学の研究者を志したのは高校三年生の時でした。正確に言えば、当時「女性学」という学問の存在をはっきり認知してはいなかったのですが。生まれ育った町にはたった一軒の書店もなく、偏見に歪められたフェミニズム像しか伝わってこない状況でした。

しかし、さまざまな場所における男女の格差に対する憤りは、いつの頃からか私の内に堆積し、ある日わけもわからず「このような問題に取り組む研究者になろう」と考えるに至ったのです。今となつては全くの笑い話ではありますが、「このような分野が存在していなかったとしても、自分が新たに学問として打ち立てればよいではないか」とまで考えていました。そして、ただ先走る思いだけを抱えて、「きつとこの大学ならば道が拓けるだろう」と、一九九三年にお茶の水女子大学の門をくぐりました。

入学してみると、女性学は既に学問としての地位を確立しており、私は多くの先人の蓄積に学ぶことができました。また、積極的に大学の内外へと足を伸ばして学ぶという物怖じしない学生文化は、女性学の持つ挑戦的な態度と通底するものがありました。無知な高校生なりに、お茶大を選択したことは、目的に適った判断だったと思います。

私にとって大学で学ぶことは、これまでに体験した漠然とした不条理を、一つ一つ言語化し、説明

を与える過程でもありました。とくに女性学、社会学を学ぶことによって、自らの置かれた状況を非常にクリアに把握することができるようになりました。そこで改めて、農業とジェンダーの研究に取り組みたいという具体的な希望を持つに至りました。

といいますのも、私は、ごくふつう規模の専業農家の長女として生まれ育ちましたので、東京の大学の博士課程を修了し研究者の道へと進むことができたのは、ひとえに両親のおかげであるからです。

私は疑いようもなく家族に恵まれて育った娘ではありますが、そのことは別に、農家とは日本社会の矛盾が噴出する地点の一つであり、構造に埋め込まれたジェンダーが女性も男性をも苦しめてきたことを幼い頃より見聞きしてきました。「女ならこうするべき／男ならこうするべき」といったジェンダーの押しつけは、親の世代以前にさかのほれば、「嫁ならば男子を産んで当然／農家の長男は進学する必要など無い」といったさまざまな言葉となつて、長年、農家における個人の尊重や、家族の絆を阻害するノイズとなつてきたのです。これは誰が悪いというものでなく、構造的な問題としてあるのだということを、女性学や社会学の言語はうまく語ってくれるのです。

私は農家の後継者ではなく、その意味では将来的にも両親や先人の苦勞を実感するということはできないでしょう。しかし、女性学や社会学の言語を獲得することによつて、「娘の立場からの不満」を相対化し、両親の苦勞を思いやり、以前よりも感謝の念を持つようになりました。学び、よりよく見える目を持つとすることは、多大な苦勞を伴う一方、人生を切り拓く力を与えてくれるのです。

現在私は、ジェンダー関連の講義をいくつか担当させて頂いていますが、学生さんには、ジェンダーを学ぶことの苦痛を乗り越え、何かをつかみ取ってほしいと願っています。

女性学研究会のご案内

1978年3月に第1回の研究会がもたれ、この時を契機に
「女性学研究会」が発足しました。以来、定例研究会、
公開シンポジウム、出版を、活動内容としてきました。

女性学研究会の ジャーナル「女性学研究」 (勁草書房)

第1号 ジェンダーと性差別 (1990年)

第2号 女性学と政治実践 (1992年)

第3号 女性と異文化 (1994年)

第4号 女性がつくる家族 (1996年)

第5号 女性学の再構築 (1999年)

女性学研究会について知りたい方は、下記にお問い合わせください。

女性学研究会事務局
群馬パース大学 内藤和美気付
TEL027-310-7766(代)

あこらのバックナンバーもどうぞ

今どき女性差別は はやらない
日立とたたかう九人の女たち
2000年5月刊 ¥715+税

「産まない女」^{ひと}の力
少子化を考える
2003年11月刊 ¥960+税

この判決を許せますか
住友電工裁判に怒る！
2000年11月刊 ¥857+税

ジェンダーバッシング
2006年3月刊 ¥1600+税

男女差別に待った！
〈芝信〉に高裁が画期的判決
2001年4月刊 ¥715+税

闇を照らす閃光
長谷川テルと娘・暁子
1999年9月刊 ¥1143+税

住友電工和解は
すべての女性へのプレゼント
間接差別をなくして真の男女平等を
2004年4月刊 ¥1000+税

闇を照らす閃光 II
長谷川テルを上海・重慶に偲ぶ
2004年7月刊 ¥1000+税

特集DVI 沈黙から行動へ
ドメスティック・バイオレンス
2000年10月刊 ¥857+税

長谷川テルを迎える旅
2002年12月 ¥930+税

特集DVII
DV支援の現場から
2002年11月刊 ¥1085+税

女性と女性センター I
つくる・つかうを考える
1996年12月刊 ¥1000+税

ジェンダー再考
2002年4月刊 ¥930+税

女性と女性センター II
大阪市立婦人会館の建て替えをめぐる
1998年4月刊 ¥1000+税

母親の教育観とジェンダー
2002年10月刊 ¥930+税

女性と女性センター III
今、なぜ女性センターかー鹿児島の場合
1998年10月刊 ¥1143+税

シングルマザー
2003年10月刊 ¥960+税

女性と女性センター IV
民間女性センターウィン女性企画の実践
2003年4月刊 ¥800+税

【編集後記】



◆女性学は今どのような状況にあるのですか？ 女性学を専攻した学生はどこで活躍しているのですか？ バックラッシュのただ中でそう聞かれたとき、深い孤独感におそわれてしまった。女性学の持つ力、研究の広がりと深まりを身近な方たちに伝えなくてはならない。シンポジウムの収録で、女性学研究と研究者群像、そして連帯の現況を知っていただけと考えたのである。（酒井）

◆〈あごろ〉のご尽力に感謝したい。（酒井）

◆〈あごろ〉の長い歴史の中で、女性学をとりあげるのは、今度が初めてとか。昨年十二月の女性学研究会シンポから、はや半年以上が過ぎ、どうやらやっと発行にこぎつけることができ、ほっとしています。シンポ関係者の皆

さん、原稿を寄せてくださった学生の皆さん、ありがとうございました。今回の編集は、酒井さんにおんぶに抱っこ。本当にお疲れ様でした。（井上）

◆三〇年間「女性学」が土を耕し、種をまき育ててきた果実。次世代の人が改良を加えてさらにいい作物にしてく……。「民族学」が「文化人類学」へと変容してきたように「女性学」のこれから」も進展していつてほしい（三）

◆またまた、時間がかってしまいました。更に奮闘します。このところ子どもによる事件が起きています。子育て中の親としては心配・不安が頭を離れません。子育てはむずかしい。（い）

◆浅倉さんもふれているように、労働時間制度見直しの問題。これは時短の方向で 間接差別の禁止は一日も早く実現することを。（Y）

◆〈あごろメイト〉の先生方と組んで

の誌面づくり。少しでも読みやすいものにと、先生方にはメールの大攻勢、随分とご迷惑をおかけしました。シンポジウムの絶妙な人選によって、今、問題になっている事柄が深く明快に語られています。ぜひお広め下さい。（光）

◆お茶大でのシンポジウムに感激して、掲載をお願いしましたが、再読して、更に感銘を深めています。もう一度、大学で学びたくなりました。

一方、一月の抗議集会は、オールドリブが総結集。これも素晴らしい内容でした。揃ってお目にかかれる幸せでいっぱいです。（千）

（三〇六号の編集協力者）

天野尚美／天野正子／井坂紀子
井上輝子／小野良子／小俣光子
黒沢照代／斎藤千代／斎藤 涼
酒井はるみ／津田樽冬／三船照子

へあごろは、人と人が出会うつひろば——

思い悩んだとき、もっと豊かに生きたいとき、流れを変えたいとき……
心おきなく話し合える仲間がいる。——そんなひろばが、北海道から沖縄
まで、いつのまにか広がりました。

雑誌『あごろ』を軸に、よりよい自分と社会を目指すゆるやかな連帯。
どの部門にも「長」は置かず、自分を変え、社会を変える——
「病床からでも参加できる運動」が、モットーです。

会費は月刊『あごろ』の誌代込みで月額七〇〇円（在学中の方は三五〇円）。
一年分（八、四〇〇円、学生の方は四二〇〇円）前払いが原則ですが、半年
分でも二か月分でもご相談に応じます。入会金は二、〇〇〇円（学生の方
は無料）。ハガキ・FAX・メール・電話でお申し込みください。

へBOCへの登録もどうぞ……

一九六〇年に生まれたへBOCバンク・オブ・クリエイティビティは、
へ創造力の銀行。あなたの創造力や特技、希望の報酬をご登録ください。
各国語翻訳・通訳・企画・調査・取材・編集・校正等の専門職のほか、どんな
へ創造力でも歓迎！ ただし、半年以上へあごろ会員の方に限ります。

連絡先

〒160-0022 東京都新宿区新宿一―九―四 中公ビル
電話 03・3354・3941 代表 FAX 03・3354・9014
Eメール XLV05467@nifty.com ちたt@boc@mb.infoweb.ne.jp
ホームページ <http://homepage2.nifty.com/agora1/>

あごろ 306号（4・5・6月合併号） いま、女性学は

- 編集 あごろ新宿 ●発行 2006年6月20日 ●印刷 藤田印刷(株)
●発行所 BOC出版部 〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4 中公ビル3F
●TEL 03-3354-3941(代) ●FAX 03-3354-9014 ●E-mail XLV 05467@nifty.com
●定価 本体1,200円＋税 ●振替 00100-0-5264 BOCあごろ編集部
-



9784893061591



1920036012008

ISBN4-89306-159-3

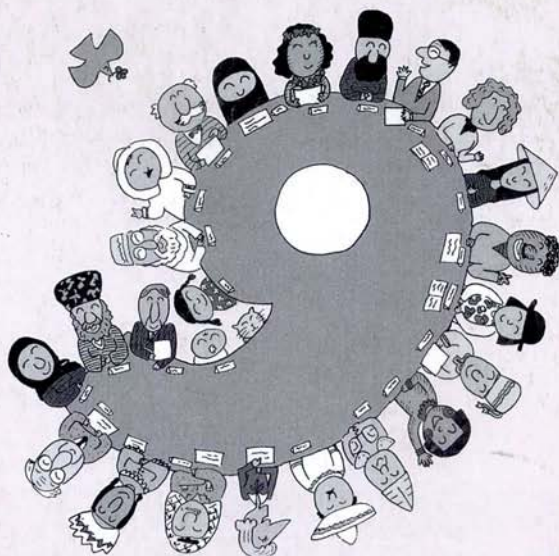
C0036 ¥1200E

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4

定価 本体1,200円+税

戦争のない世界ってつくれるヨ

絵と文 橋本 勝



定価 700円+税

21世紀の今、9条のもつ意味をみんなで考えましょう

企画・編集・翻訳…
何でもご相談ください

創業1960年 —
女性専門職集団

BOC

各種プランニング

各種調査

取材・撮影・編集

校正・デザイン・レイアウト

各国語翻訳その他

男女共同参画の

BOCシニアも

スタートしました。

ベテランの知恵と経験を

お役立てください。

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-9-4

☎03-3354-3941 FAX3354-9014

E-mail XLV05467@nifty.com

ここにいること おかあさんに しらせて

原爆の子からのメッセージ



文 上野さかる
絵 藤 わかな

もしも日本が戦争をしなければ
原爆や大空襲の被害も出なかった。

「母と子で〈戦争〉を問う」絵本です。

定価 1500円+税

サイレントマイノリティのBOC出版部